

令和5年度

東広島市各会計歳入歳出決算  
及び東広島市各基金運用状況  
審査意見書

東広島市監査委員

東広監委第19号

令和6年9月18日

東広島市長 高垣 廣徳 様

東広島市監査委員 重河 格  
同 五丁和夫  
同 坂元 百合子  
( 公 印 省 略 )

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度東広島市各会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに東広島市各基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 令和5年度東広島市各会計歳入歳出決算及び東広島市各基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の着眼点	2
第4	審査の実施内容	2
第5	審査の結果	2
<b>1</b>	<b>決算の概況</b>	<b>3</b>
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支の状況	5
(3)	翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(4)	市債の状況	7
<b>2</b>	<b>普通会計における財政状況</b>	<b>8</b>
(1)	決算規模	8
(2)	性質別歳出の状況	9
(3)	財政指標	10
<b>3</b>	<b>一般会計</b>	<b>12</b>
(1)	一般会計の概要	12
(2)	歳入	13
(3)	歳出	29
<b>4</b>	<b>特別会計</b>	<b>39</b>
(1)	特別会計の概要	39
(2)	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	40
(3)	特定地域生活排水処理事業特別会計	41
(4)	八本松駅前土地区画整理事業特別会計	43
(5)	国民健康保険特別会計	45
(6)	後期高齢者医療特別会計	48
(7)	介護保険特別会計	50

<b>5 財産に関する調書</b>	52
（1）公有財産	52
（2）物品	53
（3）債権	53
（4）基金	54
<b>6 基金運用状況</b>	56
（1）用品調達基金	56
（2）土地開発基金	56
（3）高額医療費貸付基金	57
（4）印紙購入基金	57
<b>7 財産区特別会計（管理会設置分）</b>	58
（1）財産区特別会計の概要	58
（2）財産の状況	59
<b>8 むすび</b>	60
（1）財政運営全般	60
（2）収納対策の強化	61
（3）補助金交付事務の適正化	62

## 審査資料

資料1 歳入歳出決算総括表	64
資料2 一般会計歳入款別一覧表	66
資料3 一般会計歳入款別年次別決算比較表	68
資料4 一般会計歳出款別支出状況表	70
資料5 一般会計歳出款別年次別決算比較表	72
資料6 普通会計性質別歳出一覧表	74
資料7 年次別決算比較表	76
資料8 未収状況調定年度別内訳表	80
資料9 不納欠損処分額調定年度別内訳表	82
資料10 一般会計歳出節別一覧表	86
資料11 特別会計歳出節別一覧表	90

(注)

1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。

(2) 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。

ただし、実質収支に関する調書の金額及び普通会計の決算額は、各関係書類のとおり千円単位で記載した。

(3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。

2 比率(%)は、原則として小数点第1位の値まで表示し、単位未満の値を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

ただし、構成比率は、合計が100%となるよう内訳の比率を調整した。

3 上記以外の数値は、原則として表示する単位未満の値を四捨五入した。

4 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

5 収納率は、調定額に対する収入済額(還付未済額を除く)の割合である。

6 本決算審査意見書において特別会計とは、財産区特別会計を除いた特別会計であり、財産区特別会計とは、管理会設置分に係るものをいう。

7 符号等の用法は次のとおりである。

「△」……………負数

「0」「0.0」……………該当数値がないもの又は該当数値はあるが、表示未満のもの

「-」……………該当項目がないもの又は算出不能なもの

# 令和5年度東広島市各会計歳入歳出決算 及び東広島市各基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度	東広島市一般会計歳入歳出決算
同	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	八本松駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	東広島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	東広島市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	東広島市上三永財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市御菌宇財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和堀財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市東志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市西志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市白市財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市小谷財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市竹仁財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市久芳財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度東広島市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、  
実質収支に関する調書、財産に関する調書

令和5年度	用品調達基金
同	東広島市土地開発基金
同	東広島市高額医療費貸付基金
同	東広島市印紙購入基金

令和5年度 東広島市基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和6年8月6日から令和6年9月6日まで

## 第3 審査の着眼点

上記の各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、かつ、予算の執行は適正であるか。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるか、かつ、基金の運用は適正であるか。

## 第4 審査の実施内容

市長から送付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況調書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合することにより審査した。

予算の執行状況については、財務監査及び例月出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、審査は東広島市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## 第5 審査の結果

第1から第4に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるとともに、基金の運用はおおむね適正であることを認めた。

歳入歳出決算及び基金運用の状況並びに審査意見は、次のとおりである。

## 1 決算の概況

### (1) 決算規模 [資料1、資料7参照]

一般会計と特別会計を合わせた決算総額の状況は、次表のとおりである。

決算総額の状況

(単位：円、%)

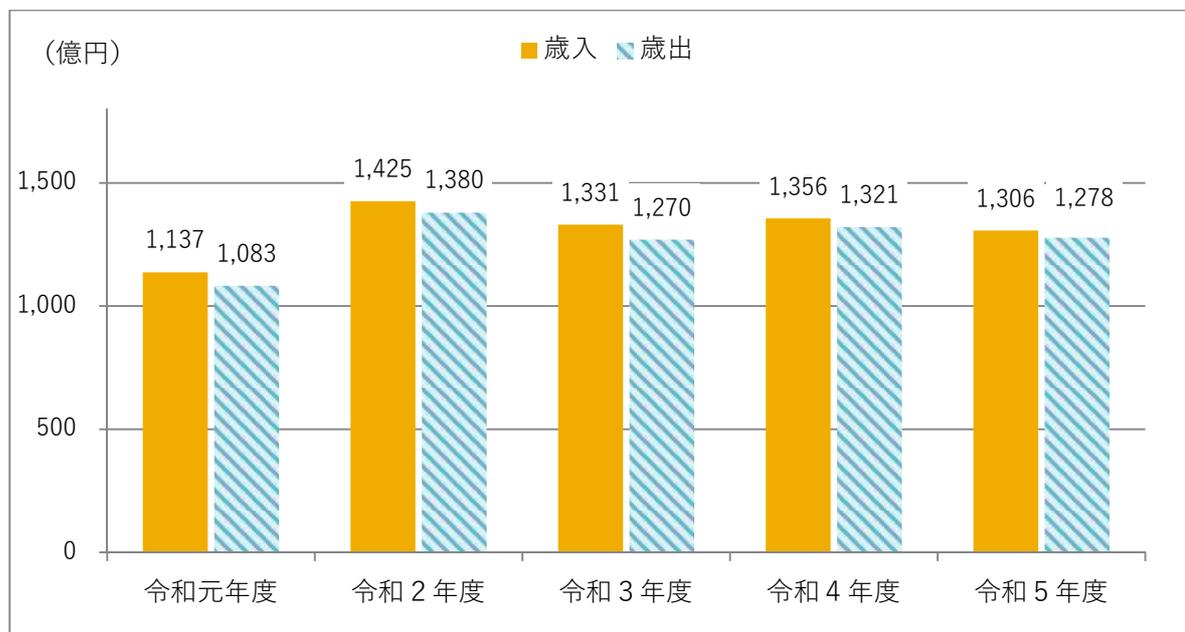
区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	130,631,989,177	135,553,962,567	△ 4,921,973,390	△ 3.6
歳出	127,806,142,726	132,146,051,230	△ 4,339,908,504	△ 3.3
歳入歳出差引額	2,825,846,451	3,407,911,337	△ 582,064,886	△ 17.1

決算総額は、歳入 1,306 億 3,199 万円、歳出 1,278 億 614 万円であり、歳入歳出差引額は 28 億 2,585 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 49 億 2,197 万円(△3.6%)、歳出は 43 億 3,991 万円(△3.3%)それぞれ減少している。

過去5か年の決算額の推移は、次のとおりである。

決算額の推移



一般会計と特別会計を合わせた予算現額及び決算額の状況は、次表のとおりである。

予算現額及び決算額の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	歳入		歳出		歳入歳出差引額 B-C
		決算額 B	対予算比 B/A	決算額 C	対予算比 C/A	
一般会計	106,756,444,000	98,245,214,042	92.0	96,172,140,378	90.1	2,073,073,664
特別会計	32,800,053,000	32,386,775,135	98.7	31,634,002,348	96.4	752,772,787
合計	139,556,497,000	130,631,989,177	93.6	127,806,142,726	91.6	2,825,846,451

予算に対する決算額の割合は、予算総額 1,395 億 5,650 万円に対し、歳入が 93.6%、歳出が 91.6%である。

また、この決算額には一般会計及び特別会計の相互間で 41 億 9,149 万円の繰入れ、繰出しが重複計上されている。これを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純計決算額の状況

(単位：円、%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	126,440,503,300	131,531,912,051	△ 5,091,408,751	△ 3.9
歳出	123,614,656,849	128,124,000,714	△ 4,509,343,865	△ 3.5
歳入歳出差引額	2,825,846,451	3,407,911,337	△ 582,064,886	△ 17.1

純計決算額は、歳入 1,264 億 4,050 万円、歳出 1,236 億 1,466 万円であり、歳入歳出差引額は 28 億 2,585 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 50 億 9,141 万円(△3.9%)、歳出は 45 億 934 万円(△3.5%)それぞれ減少している。

## (2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入歳出差引額 A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実質収支 C=A-B	単年度収支 C-(前年度のC)
一般会計	2,073,074	1,249,256	823,818	472,734
特別会計	752,772	382,631	370,141	△ 149,885
ひがしひろしま墓園管理事業	0	0	0	0
特定地域生活排水処理事業	0	0	0	0
八本松駅前土地区画整理事業	389,489	382,631	6,858	△ 3,576
国民健康保険	56,684	0	56,684	△ 14,584
後期高齢者医療	10,892	0	10,892	△ 20,457
介護保険	295,707	0	295,707	△ 111,268
合計	2,825,846	1,631,887	1,193,959	322,849

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、28億2,585万円の黒字であり、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源16億3,189万円を控除した実質収支は、11億9,396万円の黒字である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億2,285万円の黒字である。

### (3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度への繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	翌年度繰越額 B	対予算比 B/A	不用額 C	対予算比 C/A
一般会計	106,756,444,000	5,976,784,000	5.6	4,607,519,622	4.3
特別会計	32,800,053,000	422,101,000	1.3	743,949,652	2.3
ひがしひろしま墓園管理事業	10,900,000	0	0.0	923,885	8.5
特定地域生活排水処理事業	12,678,000	0	0.0	687,829	5.4
八本松駅前土地区画整理事業	955,027,000	422,101,000	44.2	14,379,847	1.5
国民健康保険	16,062,350,000	0	0.0	397,813,334	2.5
後期高齢者医療	2,562,058,000	0	0.0	89,015,725	3.5
介護保険	13,197,040,000	0	0.0	241,129,032	1.8
合計	139,556,497,000	6,398,885,000	4.6	5,351,469,274	3.8

#### ア 一般会計 [資料4 参照]

翌年度への繰越額は、59億7,678万円(対予算比5.6%)で、当年度における不用額は、46億752万円(対予算比4.3%)である。

不用額の主なものは、民生費の障害者自立支援給付事業、重度心身障害者医療費支給事業及び私立保育所等給付事業に係る扶助費等の執行残による10億7,209万円(対予算比2.9%)、土木費の駐車場管理運営事業(繰越明許費)及び河川維持修繕事業(繰越明許費)に係る工事請負費等の執行残による8億4,449万円(対予算比6.1%)、教育費の小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業に係る工事請負費等の執行残による5億4,139万円(対予算比4.3%)である。

#### イ 特別会計

翌年度への繰越事業の額は、4億2,210万円(対予算比1.3%)で、当年度における不用額は、7億4,395万円(対予算比2.3%)である。

不用額の主なものは、国民健康保険特別会計の一般被保険者医療診療報酬等の執行残による3億9,781万円(対予算比2.5%)、介護保険特別会計の介護サービス等給付費等の執行残による2億4,113万円(対予算比1.8%)である。

#### (4) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

(単位：円、%)

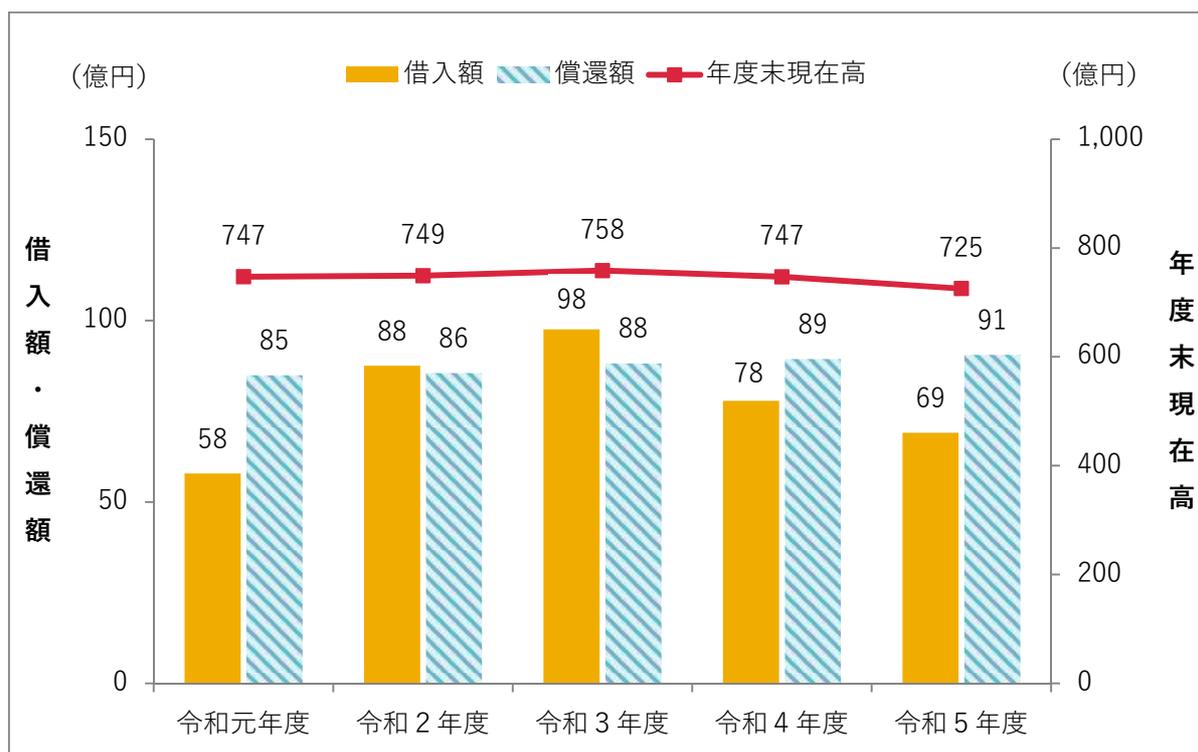
区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高	対前年度	
		借入額	償還額		増減額	増減率
一般会計	74,272,887,737	6,843,000,000	9,057,788,818	72,058,098,919	△ 2,214,788,818	△ 3.0
特別会計	420,469,729	65,100,000	1,626,905	483,942,824	63,473,095	15.1
特定地域生活排水処理事業	13,469,729	0	1,626,905	11,842,824	△ 1,626,905	△ 12.1
八本松駅前土地区画整理事業	407,000,000	65,100,000	0	472,100,000	65,100,000	16.0
合計	74,693,357,466	6,908,100,000	9,059,415,723	72,542,041,743	△ 2,151,315,723	△ 2.9

一般会計と特別会計を合わせた当年度末現在高は、725億4,204万円で、前年度より21億5,132万円(△2.9%)減少している。

一般会計の当年度末現在高は、720億5,810万円で、前年度より22億1,479万円(△3.0%)減少している。これは、68億4,300万円を新規に借り入れたものの、90億5,779万円を償還したことによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の市債の推移は、次のとおりである。

市債の推移



## 2 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方財政統計上の区分で、一般会計及び特別会計を一定の基準により、一般行政部門と企業活動部門に分けた際の前者が普通会計であり、地方財政白書、地方財政運営の諸指標などに使用されている。

なお、特別会計のうち普通会計に属するものは、ひがしひろしま墓園管理事業及び八本松駅前土地区画整理事業である。

### (1) 決算規模

普通会計における決算額の状況は、次表のとおりである。

普通会計における決算額の状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	98,636,855	104,379,466	△ 5,742,611	△ 5.5
歳出	96,174,292	101,481,145	△ 5,306,853	△ 5.2
歳入歳出差引額	2,462,563	2,898,321	△ 435,758	△ 15.0

普通会計における決算額は、歳入 986 億 3,686 万円、歳出 961 億 7,429 万円であり、歳入歳出差引額は 24 億 6,256 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 57 億 4,261 万円(△5.5%)、歳出は 53 億 685 万円(△5.2%)それぞれ減少している。

## (2) 性質別歳出の状況 [資料6参照]

歳出を性質別に分類すると、次表のとおりである。

### 性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	47,231,093	49.1	44,340,855	43.7	2,890,238	6.5
投資的経費	15,392,891	16.0	18,950,336	18.7	△ 3,557,445	△ 18.8
その他の経費	33,550,308	34.9	38,189,954	37.6	△ 4,639,646	△ 12.1
合計	96,174,292	100.0	101,481,145	100.0	△ 5,306,853	△ 5.2

#### ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、硬直性の強い経費であり、当年度は472億3,109万円で、前年度より28億9,024万円（6.5%）増加している。

これは主に、職員数の増加や人事院勧告への対応等により人件費が8億140万円（5.3%）、価格高騰緊急支援給付金や私立保育所運営に対する給付費等により扶助費が19億5,718万円（9.7%）それぞれ増加したことによるものである。

#### イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費であり、当年度は153億9,289万円で、前年度より35億5,745万円（△18.8%）減少している。

これは主に、災害復旧事業費が事業の進捗に伴い32億911万円（△52.8%）、普通建設事業費が、八本松駅前土地区画整理事業の進捗に伴い3億4,834万円（△2.7%）それぞれ減少したことによるものである。

#### ウ その他の経費

##### （物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、投資及び出資金・貸付金、積立金）

その他の経費は335億5,031万円で、前年度より46億3,965万円（△12.1%）減少している。

これは主に、西条駅前土地区画整理事業における訴訟結審に伴う損害賠償等により補助費等が6億4,803万円（7.8%）増加したものの、令和4年度に実施した水道事業整備基金への積立金が減となったことにより、積立金が56億2,782万円（△86.8%）減少したことによるものである。

### (3) 財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体の平均
財政力指数	0.85	0.86	0.85	0.82
経常収支比率(%)	88.3	85.0	92.4	88.6
実質公債費比率(%)	1.6	2.3	2.9	3.8

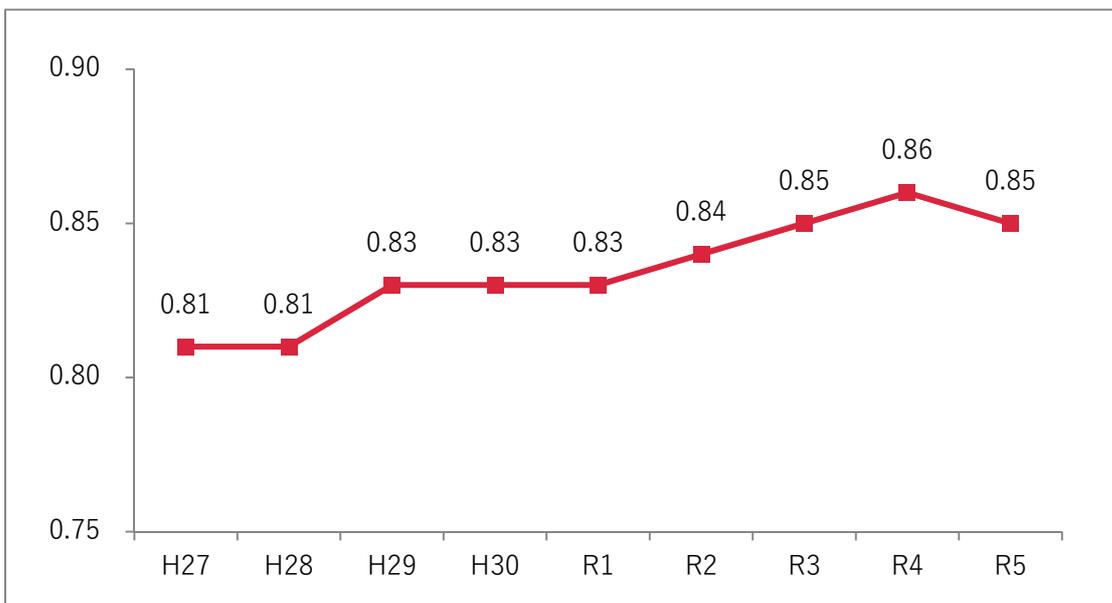
類似団体とは、人口と産業構造の2要素の組合せによって類似する市町村を分類したものである。本市の令和4年度における類型はIV-2であり、同じ類型に属する団体は、全国に16市ある。

#### ア 財政力指数

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指標で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があることを示す。当年度は0.85で、前年度より0.01ポイント低下している。

平成27年度からの推移は、次のとおりである。

財政力指数の推移

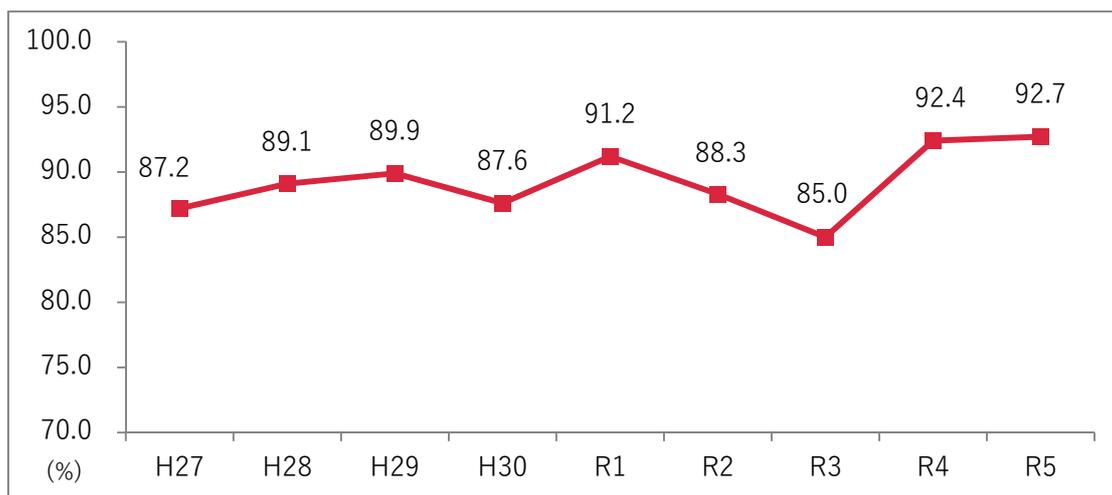


## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、低いほど一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕を持つことを示す。当年度は92.7%で、前年度より0.3ポイント増加している。

平成27年度からの推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

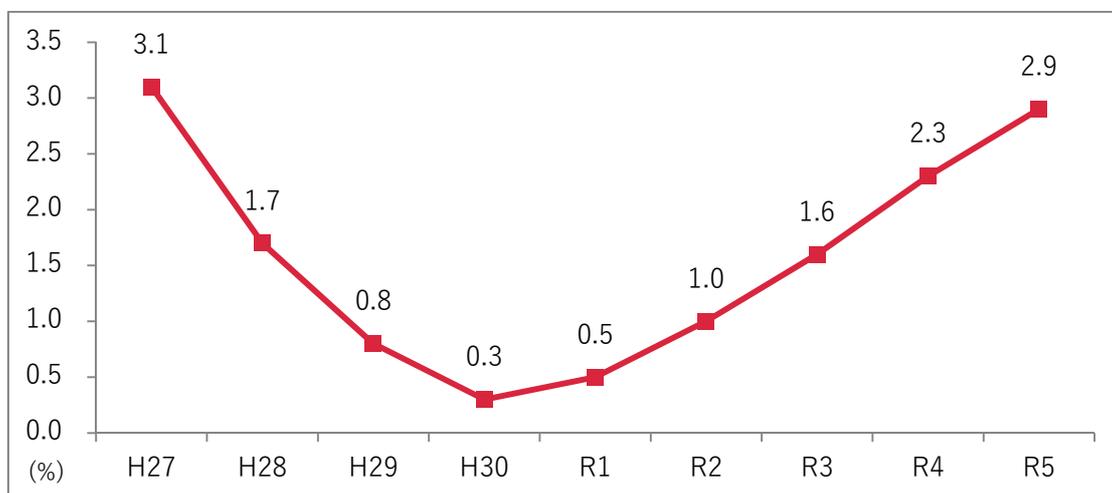


## ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費等が標準財政規模に対してどの程度の負担になっているかを示す指標で、低いほど公債費の負担割合が少ないことを示す。当年度は2.9%で、前年度より0.6ポイント増加している。

平成27年度からの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率の推移



### 3 一般会計

#### (1) 一般会計の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算状況

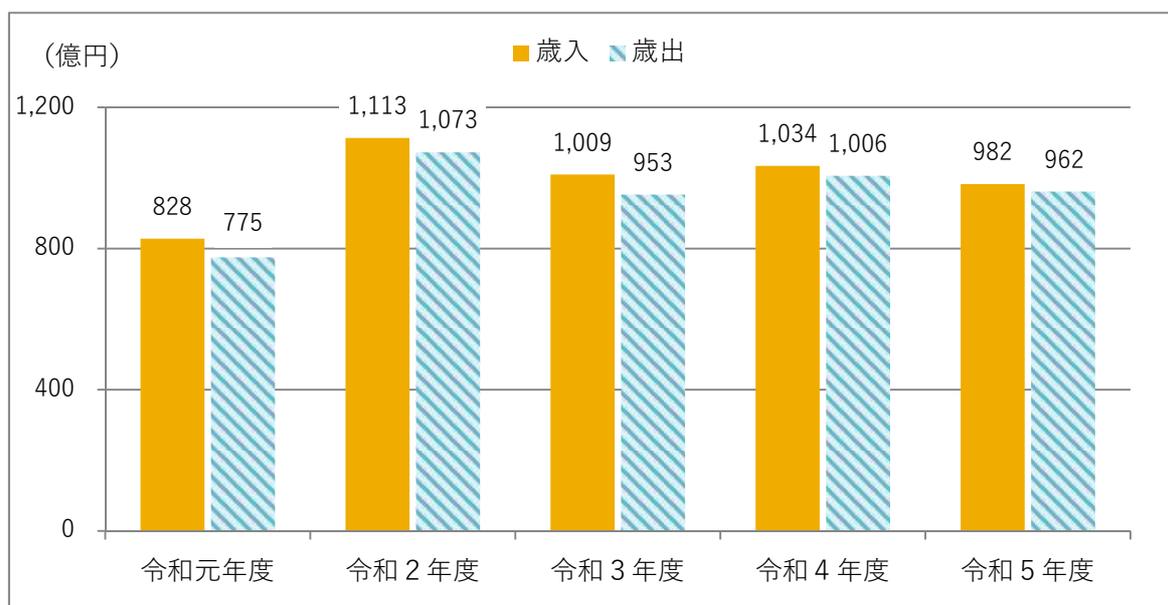
(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	98,245,214	103,420,329	△ 5,175,115	△ 5.0
歳出	96,172,140	100,638,214	△ 4,466,074	△ 4.4
歳入歳出差引額	2,073,074	2,782,115	△ 709,041	△ 25.5
翌年度へ繰り越すべき財源	1,249,256	2,431,031	△ 1,181,775	△ 48.6
実質収支額	823,818	351,084	472,734	134.6

決算額は、歳入 982 億 4,521 万円、歳出 961 億 7,214 万円であり、歳入歳出差引額は 20 億 7,307 万円である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 8 億 2,382 万円の黒字である。

過去 5 か年の一般会計決算額の推移は、次のとおりである。

一般会計決算額の推移



## (2) 歳入 [資料2、資料3参照]

### ア 歳入の概要

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額 A	106,756,444,000	113,717,623,000	△ 6,961,179,000	△ 6.1
調定額 B	99,356,558,378	104,575,233,677	△ 5,218,675,299	△ 5.0
収入済額 C	98,245,214,042	103,420,328,870	△ 5,175,114,828	△ 5.0
不納欠損額	190,362,777	128,459,295	61,903,482	48.2
収入未済額	927,307,766	1,033,157,579	△ 105,849,813	△ 10.2
対予算比 B/A	93.1	92.0	1.1	-
対調定比 C/B	98.9	98.9	0.0	-

決算額は、予算現額1,067億5,644万円に対し、調定額993億5,656万円(対予算比93.1%)で、収入済額は982億4,521万円(対調定比98.9%)、不納欠損額は1億9,036万円、収入未済額は9億2,731万円である。

収入済額を前年度と比較すると、51億7,511万円(△5.0%)減少している。

歳入の主な款別収入済額及び構成比の状況は、次表のとおりである。

主な款別収入済額及び構成比の状況

(単位：円、%)

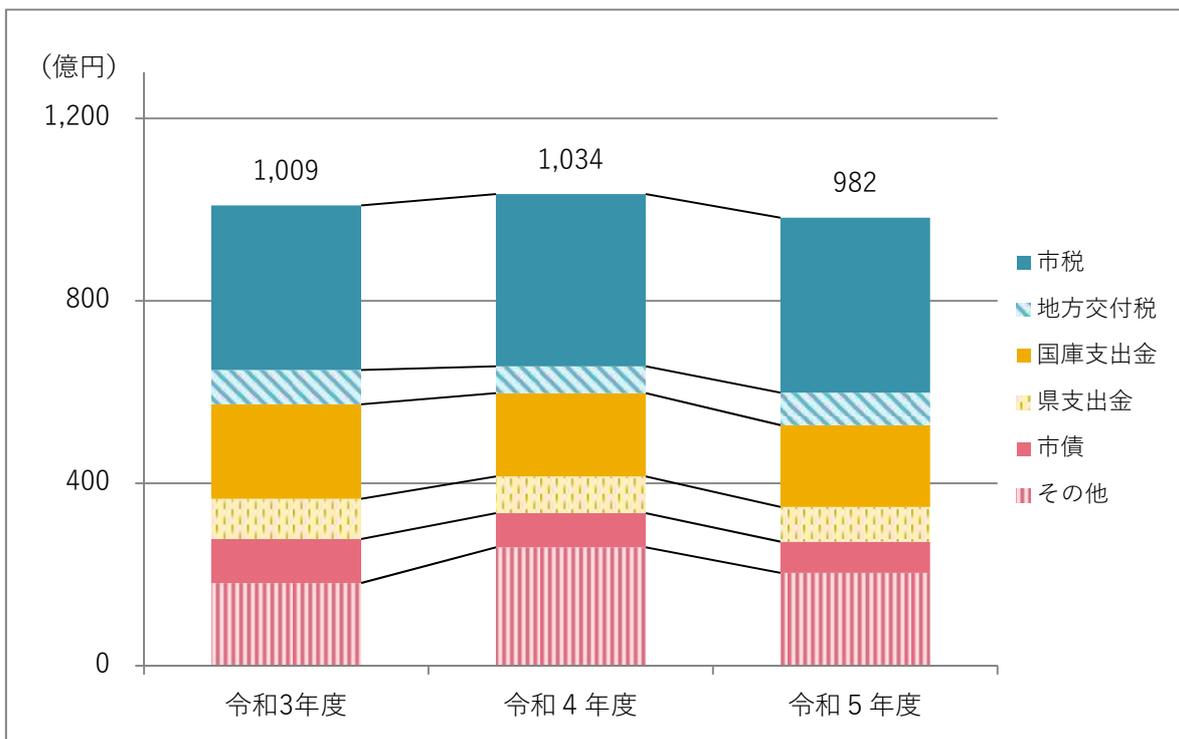
区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市税	38,348,065,449	39.0	37,722,388,821	36.5	625,676,628	1.7
地方交付税	7,114,521,000	7.2	5,891,905,000	5.7	1,222,616,000	20.8
国庫支出金	17,942,920,295	18.3	18,274,442,136	17.7	△ 331,521,841	△ 1.8
県支出金	7,602,946,821	7.7	8,024,109,292	7.8	△ 421,162,471	△ 5.2
市債	6,843,000,000	7.0	7,512,200,000	7.3	△ 669,200,000	△ 8.9
その他	20,393,760,477	20.8	25,995,283,621	25.0	△ 5,601,523,144	△ 21.5
合計	98,245,214,042	100.0	103,420,328,870	100.0	△ 5,175,114,828	△ 5.0

収入済額の主なものは、市税 383 億 4,807 万円（構成比 39.0%）、国庫支出金 179 億 4,292 万円（構成比 18.3%）である。

収入済額を前年度と比較すると、51 億 7,511 万円（△5.0%）減少している。これは主に、地方交付税が 12 億 2,262 万円（20.8%）増加したものの、その他の繰入金が 36 億 1,691 万円（△52.7%）、繰越金が 28 億 5,434 万円（△50.6%）それぞれ減少したことによるものである。

過去3か年の款別収入済額の推移は、次のとおりである。

款別収入済額の推移



## イ 財源別状況

自主財源及び依存財源の状況は、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	51,578,355,135	52.5	56,807,846,699	54.9	△ 5,229,491,564	△ 9.2
依存財源	46,666,858,907	47.5	46,612,482,171	45.1	54,376,736	0.1
合計	98,245,214,042	100.0	103,420,328,870	100.0	△ 5,175,114,828	△ 5.0

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。一方、依存財源とは、国や県により定められた額を収入する財源である。

自主財源は、515億7,836万円で、前年度と比較すると、52億2,949万円(△9.2%)減少している。

これは主に、市税が6億2,568万円(1.7%)増加したものの、繰入金が36億1,691万円(△52.7%)、繰越金が28億5,434万円(△50.6%)それぞれ減少したことによるものである。

## ウ 不納欠損額及び収入未済額 [資料8、資料9参照]

不納欠損額は1億9,036万円で、前年度と比較すると6,190万円(48.2%)増加している。

不納欠損額の主なものは、市税1億2,768万円、住宅費貸付金元利収入4,011万円、生活保護扶助費返還金2,108万円である。

収入未済額は9億2,731万円で、前年度と比較すると1億585万円(△10.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、市税5億8,218万円、生活保護扶助費返還金2億235万円、住宅費貸付金元利収入1億116万円である。

収納率を前年度と比較すると、市税は98.2%で0.1ポイント、住宅費貸付金元利収入は6.3%で4.2ポイントそれぞれ向上したものの、生活保護扶助費返還金は10.1%で0.3ポイント低下している。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R5	R4
市税	39,051,616,977	38,348,065,449	6,307,218	127,681,386	582,177,360	98.2	98.1
現年度分	38,415,187,962	38,204,157,479	6,219,430	148,162	217,101,751	99.4	99.6
滞納繰越分	636,429,015	143,907,970	87,788	127,533,224	365,075,609	22.6	23.0
社会福祉費負担金 養護老人ホーム措置費個人負担金	28,809,418	26,623,901	0	0	2,185,517	92.4	94.0
児童福祉費負担金 保育料保護者負担金	367,462,005	351,963,997	0	1,140,030	14,357,978	95.8	92.8
保健衛生費負担金 養育医療費負担金	3,518,550	3,456,550	0	0	62,000	98.2	97.1
児童福祉使用料 いきいきこどもクラブ利用料	95,953,700	94,547,900	3,700	0	1,409,500	98.5	98.5
保健衛生使用料 休日診療所使用料	49,033,569	48,889,489	0	0	144,080	99.7	99.3
住宅使用料	180,141,610	172,885,532	0	0	7,256,078	96.0	95.5
延滞金	30,273,481	30,264,010	15,289	0	24,760	99.9	99.9
住宅費貸付金元利収入	150,717,968	9,449,014	0	40,106,721	101,162,233	6.3	2.1
教育総務費貸付金元利 収入	8,075,800	405,600	0	0	7,670,200	5.0	6.2
民生費雑入 保育所等入所児童給食費等	42,371,890	41,970,790	0	0	401,100	99.1	99.2
土木費雑入 家賃相当損害賠償金等	289,275	36,000	0	0	253,275	12.4	69.6
教育費雑入 学校給食費	845,700,690	842,519,974	0	45,920	3,134,796	99.6	99.8
返還金・返納金 生活保護扶助費返還金を除く	31,115,022	26,089,941	0	303,770	4,721,311	83.8	95.5
返還金・返納金 生活保護扶助費返還金	248,528,501	25,095,973	0	21,084,950	202,347,578	10.1	10.4
合計				190,362,777	927,307,766		

## エ 款別歳入の状況

款別歳入の収入状況は、次のとおりである。

### 1 款 市税

市税の収入状況は、次表のとおりである。

市税の収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	13,284,038,000	14,033,567,666	13,677,607,577	4,285,277	59,939,976	300,305,390	97.4
個人	11,134,114,000	11,708,305,584	11,365,771,368	2,585,177	58,622,725	286,496,668	97.1
法人	2,149,924,000	2,325,262,082	2,311,836,209	1,700,100	1,317,251	13,808,722	99.3
固定資産税	20,821,016,000	21,152,414,913	20,890,557,339	1,846,641	57,675,080	206,029,135	98.8
軽自動車税	726,501,000	734,327,600	712,525,054	175,300	3,402,158	18,575,688	97.0
市たばこ税	1,367,138,000	1,357,803,062	1,357,803,062	0	0	0	100.0
入湯税	2,271,000	2,641,300	2,641,300	0	0	0	100.0
都市計画税	1,698,783,000	1,770,862,436	1,706,931,117	0	6,664,172	57,267,147	96.4
合計	37,899,747,000	39,051,616,977	38,348,065,449	6,307,218	127,681,386	582,177,360	98.2

市税の決算額は、予算現額 378 億 9,975 万円に対し、調定額 390 億 5,162 万円で、収入済額は 383 億 4,807 万円 (対調定比 98.2%)、不納欠損額は 1 億 2,768 万円 (対調定比 0.3%)、収入未済額は 5 億 8,218 万円 (対調定比 1.5%) である。

税目別の収入済額及び構成比は、次表のとおりである。

税目別収入済額及び構成比

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	13,677,607,577	35.7	13,243,507,047	35.1	434,100,530	3.3
個人	11,365,771,368	29.7	11,222,306,751	29.7	143,464,617	1.3
法人	2,311,836,209	6.0	2,021,200,296	5.4	290,635,913	14.4
固定資産税	20,890,557,339	54.5	20,775,141,626	55.1	115,415,713	0.6
軽自動車税	712,525,054	1.9	702,843,401	1.9	9,681,653	1.4
市たばこ税	1,357,803,062	3.5	1,343,259,080	3.5	14,543,982	1.1
入湯税	2,641,300	0.0	3,343,150	0.0	△ 701,850	△ 21.0
都市計画税	1,706,931,117	4.4	1,654,294,517	4.4	52,636,600	3.2
合計	38,348,065,449	100.0	37,722,388,821	100.0	625,676,628	1.7

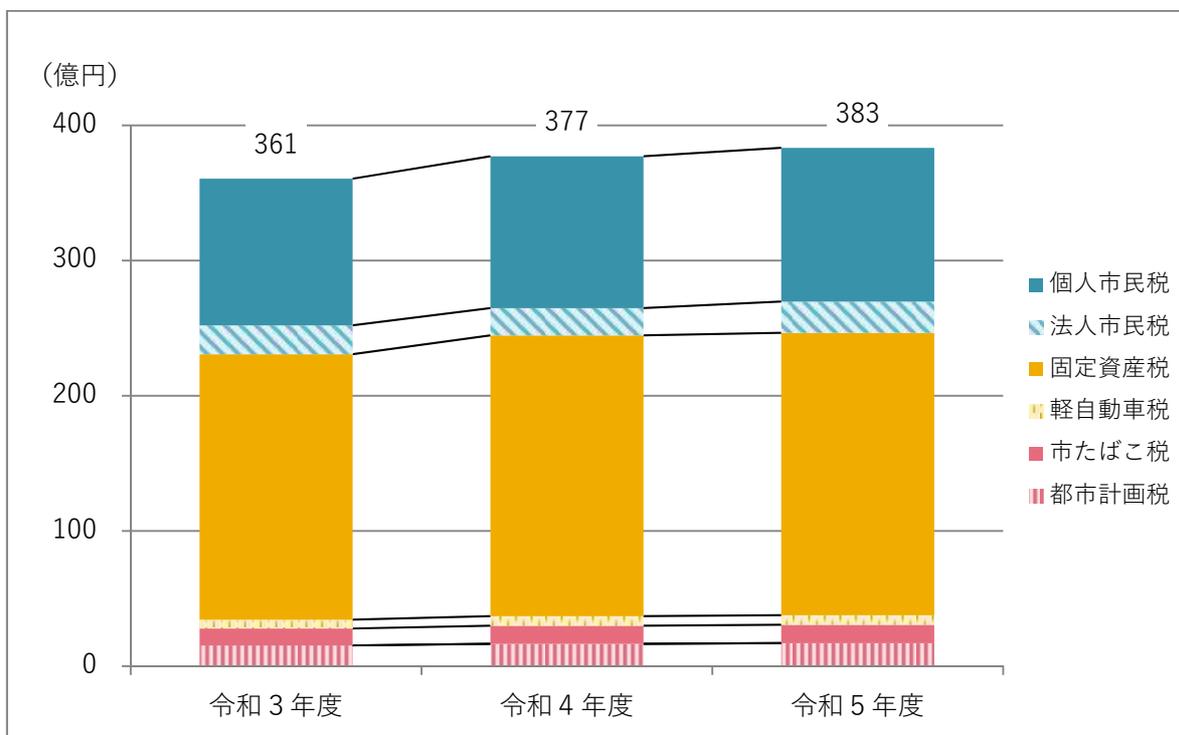
収入済額 383 億 4,807 万円の主なものは、固定資産税 208 億 9,056 万円(構成比 54.5%)、市民税 136 億 7,761 万円(構成比 35.7%)である。

収入済額を前年度と比較すると、6 億 2,568 万円(1.7%)増加している。

これは主に、製造業を中心とした業績の向上により法人市民税が 2 億 9,064 万円(14.4%)、給与所得における納税義務者及び所得額の増により個人市民税が 1 億 4,346 万円(1.3%)、家屋の新增築により固定資産税が 1 億 1,542 万円(0.6%)それぞれ増加したことによるものである。

過去3か年の税目別収入済額の推移は、次のとおりである。

税目別収入済額の推移



## 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方譲与税	697,539,000	690,193,001	7,345,999	1.1
1 地方揮発油譲与税	163,072,000	162,114,000	958,000	0.6
2 自動車重量譲与税	491,619,000	485,231,000	6,388,000	1.3
3 森林環境譲与税	42,848,000	42,848,000	0	0.0
4 地方道路譲与税	0	1	△1	△100.0

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税等が一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額6億9,754万円を前年度と比較すると、735万円(1.1%)増加している。

### 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
利子割交付金	13,776,000	13,966,000	△ 190,000	△ 1.4
1 利子割交付金	13,776,000	13,966,000	△ 190,000	△ 1.4

県税として納付された県民税利子割の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1,378 万円を前年度と比較すると、19 万円 (△1.4%) 減少している。

### 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
配当割交付金	178,360,000	152,250,000	26,110,000	17.1
1 配当割交付金	178,360,000	152,250,000	26,110,000	17.1

県税として納付された県民税配当割の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1 億 7,836 万円を前年度と比較すると、2,611 万円 (17.1%) 増加している。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	197,101,000	106,681,000	90,420,000	84.8
1 株式等譲渡所得割交付金	197,101,000	106,681,000	90,420,000	84.8

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1 億 9,710 万円を前年度と比較すると、9,042 万円 (84.8%) 増加している。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
法人事業税交付金	504,384,000	462,834,000	41,550,000	9.0
1 法人事業税交付金	504,384,000	462,834,000	41,550,000	9.0

県税として納付された法人事業税の一定額が、法人住民税減収分の補てん措置として市町村に交付されるものである。

収入済額 5 億 438 万円を前年度と比較すると、4,155 万円 (9.0%) 増加している。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方消費税交付金	4,891,450,000	4,839,709,000	51,741,000	1.1
1 地方消費税交付金	4,891,450,000	4,839,709,000	51,741,000	1.1

県税として納付された地方消費税の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 48 億 9,145 万円を前年度と比較すると、5,174 万円 (1.1%) 増加している。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	114,440,193	114,798,647	△ 358,454	△ 0.3
1 ゴルフ場利用税交付金	114,440,193	114,798,647	△ 358,454	△ 0.3

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1 億 1,444 万円を前年度と比較すると、36 万円 (△0.3%) 減少している。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
			増減額	増減率
環境性能割交付金	112,577,598	86,561,095	26,016,503	30.1
1 環境性能割交付金	112,577,598	86,561,095	26,016,503	30.1

県税として納付された自動車税環境性能割の一定額が市町村に交付されるものである。  
収入済額 1 億 1,258 万円を前年度と比較すると、2,602 万円 (30.1%) 増加している。

## 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
			増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	129,994,000	130,215,000	△ 221,000	△ 0.2
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	129,994,000	130,215,000	△ 221,000	△ 0.2

自衛隊及び米軍施設が所在する市町村に対し、国から交付されるものである。  
収入済額 1 億 2,999 万円を前年度と比較すると、22 万円 (△0.2%) 減少している。

## 11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方特例交付金	305,668,000	292,688,000	12,980,000	4.4
1 地方特例交付金	265,802,000	277,955,000	△ 12,153,000	△ 4.4
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	39,866,000	14,733,000	25,133,000	170.6

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための地方特例交付金である。また、当年度においては、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

収入済額 3 億 567 万円を前年度と比較すると、1,298 万円 (4.4%) 増加している。

これは主に、住宅借入金等特別控除における控除率の引下げに伴い、地方特例交付金が 1,215 万円減少したものの、中小企業等が先端設備等導入計画に基づき取得した設備に係る固定資産税の軽減措置により、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 2,513 万円増加したことによるものである。

## 12 款 地方交付税

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方交付税	7,114,521,000	5,891,905,000	1,222,616,000	20.8
1 地方交付税	7,114,521,000	5,891,905,000	1,222,616,000	20.8

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

収入済額 71 億 1,452 万円の内訳は、普通交付税 54 億 8,781 万円、特別交付税 16 億 2,672 万円であり、前年度と比較すると、12 億 2,262 万円 (20.8%) 増加している。

これは主に、前年度における過去の交付税算定に係る錯誤額の反映が解消されたことや基準財政需要額の増により、普通交付税が 11 億 8,996 万円増加したことによるものである。

### 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	18,181,000	19,930,000	△ 1,749,000	△ 8.8
1 交通安全対策特別交付金	18,181,000	19,930,000	△ 1,749,000	△ 8.8

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるため、国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額 1,818 万円を前年度と比較すると、175 万円 (△8.8%) 減少している。

### 14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	1,140,908,080	1,096,879,744	44,028,336	4.0
1 分担金	25,157,289	29,608,551	△ 4,451,262	△ 15.0
2 負担金	1,115,750,791	1,067,271,193	48,479,598	4.5

収入済額 11 億 4,091 万円を前年度と比較すると、4,403 万円 (4.0%) 増加している。

これは主に、認可保育施設に在籍する保育士に対する保育料減免制度により児童福祉費負担金が 993 万円減少したものの、消防車両整備に伴う大崎上島町消防事務負担金の増により消防費負担金が 6,072 万円増加したことによるものである。

### 15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	1,425,568,501	1,353,189,985	72,378,516	5.3
1 使用料	712,960,548	633,108,105	79,852,443	12.6
2 手数料	712,607,953	720,081,880	△ 7,473,927	△ 1.0

収入済額 14 億 2,557 万円を前年度と比較すると、7,238 万円 (5.3%) 増加している。

これは主に、市営駐車場の利用者数増加に伴い道路橋梁使用料が 2,767 万円、休日診療所の受診者数増加に伴い保健衛生使用料が 2,482 万円それぞれ増加したことによるものである。

## 16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
国庫支出金	17,942,920,295	18,274,442,136	△ 331,521,841	△ 1.8
1 国庫負担金	10,400,006,119	10,833,989,173	△ 433,983,054	△ 4.0
2 国庫補助金	7,490,314,460	7,389,068,477	101,245,983	1.4
3 国庫委託金	52,599,716	51,384,486	1,215,230	2.4

収入済額 179 億 4,292 万円を前年度と比較すると、3 億 3,152 万円 (△1.8%) 減少している。

これは主に、土木施設災害復旧費国庫負担金の減により災害復旧費国庫負担金が 5 億 7,088 万円減少したことによるものである。

## 17 款 県支出金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
県支出金	7,602,946,821	8,024,109,292	△ 421,162,471	△ 5.2
1 県負担金	4,006,250,684	3,801,431,584	204,819,100	5.4
2 県補助金	3,084,614,780	3,783,291,459	△ 698,676,679	△ 18.5
3 県委託金	512,081,357	439,386,249	72,695,108	16.5

収入済額 76 億 295 万円を前年度と比較すると、4 億 2,116 万円 (△5.2%) 減少している。

これは主に、子どものための教育・保育給付県交付金の増により児童福祉費県負担金が 1 億 7,606 万円、物価高騰社会福祉事業者支援県補助金の増により社会福祉費県補助金が 1 億 2,543 万円それぞれ増加したものの、平成 30 年 7 月豪雨等により被災した農地及び農林業施設の復旧工事の進捗に伴い災害復旧費県補助金が 9 億 471 万円減少したことによるものである。

## 18 款 財産収入

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
財産収入	256,312,337	241,843,370	14,468,967	6.0
1 財産運用収入	166,550,798	159,674,500	6,876,298	4.3
2 財産売払収入	89,761,539	82,168,870	7,592,669	9.2

収入済額 2 億 5,631 万円を前年度と比較すると、1,447 万円 (6.0%) 増加している。

これは主に、債券運用及び繰替運用における利息の増により利子及び配当金が 1,067 万円増加したことによるものである。

## 19 款 寄附金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
寄附金	877,405,014	766,659,559	110,745,455	14.4
1 寄附金	877,405,014	766,659,559	110,745,455	14.4

収入済額 8 億 7,741 万円を前年度と比較すると、1 億 1,075 万円 (14.4%) 増加している。

これは、企業版を含むふるさと納税が増加したことによるものである。

## 20 款 繰入金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰入金	3,240,335,911	6,857,242,626	△ 3,616,906,715	△ 52.7
1 繰入金	3,240,335,911	6,857,242,626	△ 3,616,906,715	△ 52.7

収入済額 32 億 4,034 万円を前年度と比較すると、36 億 1,691 万円 (△52.7%) 減少している。

これは主に、水道事業整備基金繰入金の減により、特別会計繰入金が 47 億 9,086 万円減少したことによるものである。

## 21 款 繰越金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰越金	2,782,114,392	5,636,457,756	△ 2,854,343,364	△ 50.6
1 繰越金	2,782,114,392	5,636,457,756	△ 2,854,343,364	△ 50.6

収入済額 27 億 8,211 万円を前年度と比較すると、28 億 5,434 万円 (△50.6%) 減少している。このうち、前年度からの繰越事業の財源として充当された額は 24 億 3,103 万円である。

## 22 款 諸収入

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
諸収入	3,507,645,451	3,133,184,838	374,460,613	12.0
1 延滞金、加算金及び過料	30,264,010	31,223,513	△ 959,503	△ 3.1
2 市預金利子	208,847	107,282	101,565	94.7
3 貸付金元利収入	1,209,800,734	1,203,921,056	5,879,678	0.5
4 受託事業収入	582,403,436	489,553,341	92,850,095	19.0
5 雑入	1,684,968,424	1,408,379,646	276,588,778	19.6

収入済額 35 億 765 万円を前年度と比較すると、3 億 7,446 万円 (12.0%) 増加している。

これは主に、広島県水道広域連合企業団設立に伴う本市からの派遣職員の増により派遣職員給与費等負担金が 3 億 8,561 万円増加したことによるものである。

## 23 款 市債

(単位：円、%)

款・項	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
			増減額	増減率
市債	6,843,000,000	7,512,200,000	△ 669,200,000	△ 8.9
1 市債	6,843,000,000	7,512,200,000	△ 669,200,000	△ 8.9

収入済額 68 億 4,300 万円を前年度と比較すると、6 億 6,920 万円 (△8.9%) 減少している。

これは主に、臨時財政対策債が 4 億 4,050 万円、三津保育所改修工事の完了及び高屋中央保育所整備工事の進捗により児童福祉債が 3 億 9,540 万円それぞれ減少したことによるものである。

### (3) 歳出 [資料4、資料5参照]

#### ア 歳出の概要

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額 A	106,756,444,000	113,717,623,000	△ 6,961,179,000	△ 6.1
支出済額 B	96,172,140,378	100,638,214,478	△ 4,466,074,100	△ 4.4
翌年度繰越額 C	5,976,784,000	7,925,452,000	△ 1,948,668,000	△ 24.6
不用額 A-B-C	4,607,519,622	5,153,956,522	△ 546,436,900	△ 10.6
対予算比 B/A	90.1	88.5	1.6	-

決算額は、予算現額1,067億5,644万円に対し、支出済額961億7,214万円(対予算比90.1%)で、翌年度繰越額は59億7,678万円、不用額は46億752万円である。

支出済額を前年度と比較すると、44億6,607万円(△4.4%)減少している。

歳出の主な款別支出済額及び構成比の状況は、次表のとおりである。

主な款別支出済額及び構成比の状況

(単位：円、%)

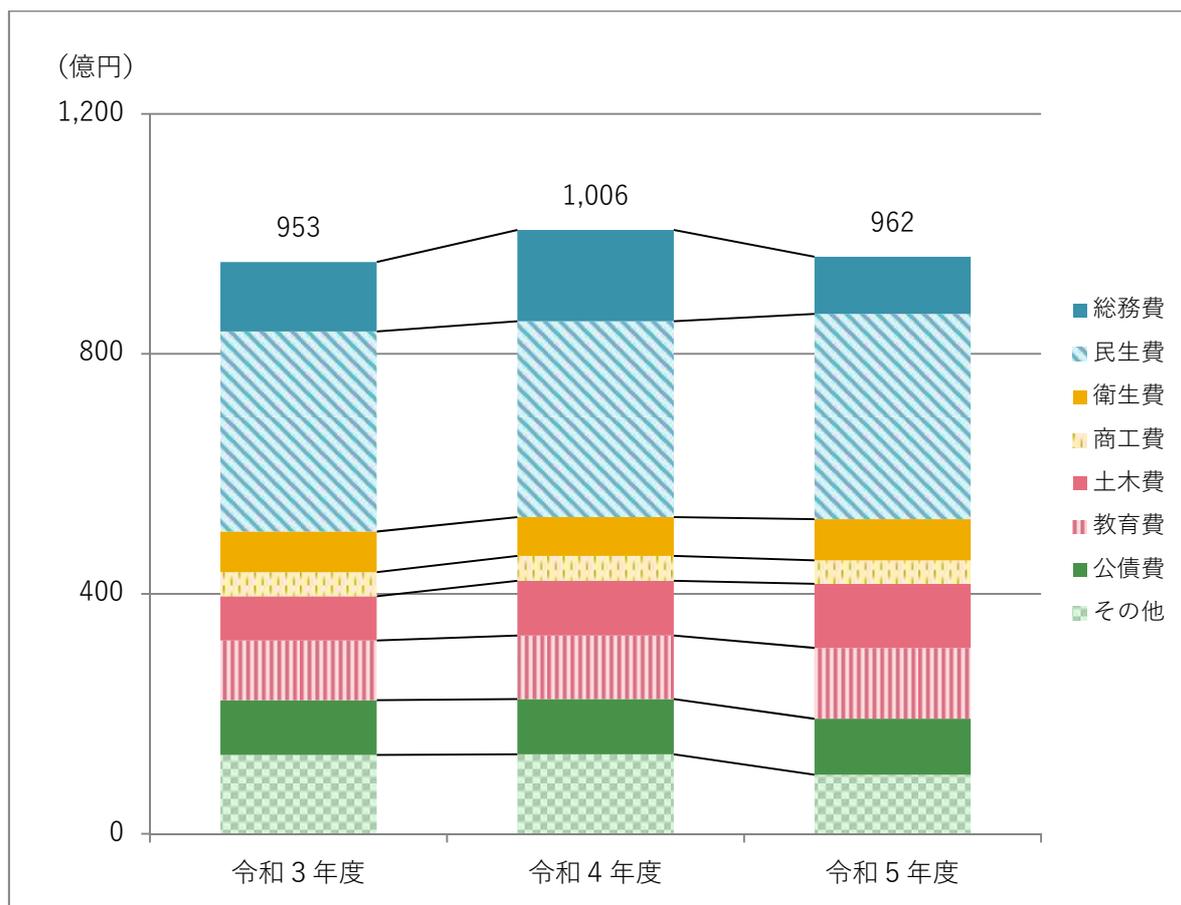
区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	9,510,053,588	9.9	15,209,549,118	15.1	△ 5,699,495,530	△ 37.5
民生費	34,209,488,828	35.6	32,642,450,567	32.4	1,567,038,261	4.8
衛生費	6,882,342,500	7.2	6,454,148,375	6.4	428,194,125	6.6
商工費	3,896,280,326	4.0	4,163,487,070	4.1	△ 267,206,744	△ 6.4
土木費	10,692,861,300	11.1	9,113,199,035	9.1	1,579,662,265	17.3
教育費	11,808,543,183	12.3	10,595,426,149	10.5	1,213,117,034	11.4
公債費	9,324,662,001	9.7	9,203,078,672	9.2	121,583,329	1.3
その他	9,847,908,652	10.2	13,256,875,492	13.2	△ 3,408,966,840	△ 25.7
合計	96,172,140,378	100.0	100,638,214,478	100.0	△ 4,466,074,100	△ 4.4

支出済額の主なものは、民生費 342 億 949 万円（構成比 35.6%）、教育費 118 億 854 万円（構成比 12.3%）、土木費 106 億 9,286 万円（構成比 11.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、44 億 6,607 万円（△4.4%）減少している。これは主に、総務費が 56 億 9,950 万円（△37.5%）減少したことによるものである。

過去 3 か年の款別支出済額の推移は、次のとおりである。

款別支出済額の推移



## イ 款別歳出の状況

款別歳出の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

### 1 款 議会費

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
議会費	433,776,074	419,581,646	14,194,428	3.4
1 議会費	433,776,074	419,581,646	14,194,428	3.4

支出済額 4 億 3,378 万円を前年度と比較すると、1,419 万円 (3.4%) 増加している。  
これは主に、議員欠員状況の解消に伴い報酬が増加したことによるものである。

### 2 款 総務費

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
総務費	9,510,053,588	15,209,549,118	△ 5,699,495,530	△ 37.5
1 総務管理費	8,306,775,338	13,937,596,451	△ 5,630,821,113	△ 40.4
2 徴税費	675,399,941	689,528,067	△ 14,128,126	△ 2.0
3 戸籍住民基本台帳費	270,771,481	367,679,912	△ 96,908,431	△ 26.4
4 選挙費	192,229,942	156,078,353	36,151,589	23.2
5 統計調査費	9,468,447	5,410,203	4,058,244	75.0
6 監査委員費	55,408,439	53,256,132	2,152,307	4.0

支出済額 95 億 1,005 万円を前年度と比較すると、56 億 9,950 万円 (△37.5%) 減少している。

これは主に、水道事業整備基金への積立金の減により総務管理費が 56 億 3,082 万円 (△40.4%) 減少したことによるものである。

### 3款 民生費

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
民生費	34,209,488,828	32,642,450,567	1,567,038,261	4.8
1 社会福祉費	15,220,730,058	13,934,137,611	1,286,592,447	9.2
2 児童福祉費	16,343,722,444	16,298,783,575	44,938,869	0.3
3 生活保護費	2,643,449,575	2,409,039,876	234,409,699	9.7
4 災害救助費	1,586,751	489,505	1,097,246	224.2

支出済額 342 億 949 万円を前年度と比較すると、15 億 6,704 万円 (4.8%) 増加している。

これは主に、経済対策のための給付金の増により社会福祉費が 12 億 8,659 万円 (9.2%)、生活保護扶助費の増により生活保護費が 2 億 3,441 万円 (9.7%) それぞれ増加したことによるものである。

### 4款 衛生費

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
衛生費	6,882,342,500	6,454,148,375	428,194,125	6.6
1 保健衛生費	3,840,177,849	3,823,684,084	16,493,765	0.4
2 清掃費	3,042,164,651	2,630,464,291	411,700,360	15.7

支出済額 68 億 8,234 万円を前年度と比較すると、4 億 2,819 万円 (6.6%) 増加している。

これは主に、ごみ指定袋作成・配送・請求業務等に係る委託料や広島中央環境衛生組合負担金の増により清掃費が 4 億 1,170 万円 (15.7%) 増加したことによるものである。

## 5款 労働費

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
労働費	268,582,507	278,397,999	△ 9,815,492	△ 3.5
1 労働諸費	268,582,507	278,397,999	△ 9,815,492	△ 3.5

支出済額 2億 6,858 万円を前年度と比較すると、982 万円 (△3.5%) 減少している。

これは主に、事業者ポータルサイト構築業務に係る委託料が減少したことによるものである。

## 6款 農林水産業費

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
農林水産業費	2,050,208,234	1,948,689,736	101,518,498	5.2
1 農業費	1,589,832,024	1,583,853,361	5,978,663	0.4
2 林業費	425,380,852	325,351,236	100,029,616	30.7
3 水産業費	34,995,358	39,485,139	△ 4,489,781	△ 11.4

支出済額 20 億 5,021 万円を前年度と比較すると、1 億 152 万円 (5.2%) 増加している。

これは主に、森林環境保全や道路維持修繕に係る委託料及び工事請負費の増により林業費が 1 億 3 万円 (30.7%) 増加したことによるものである。

## 7款 商工費

(単位：円、%)

款・項・目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
商工費	3,896,280,326	4,163,487,070	△ 267,206,744	△ 6.4
1 商工費	3,896,280,326	4,163,487,070	△ 267,206,744	△ 6.4
1 商工総務費	169,986,867	170,240,164	△ 253,297	△ 0.1
2 商工振興費	1,499,861,575	1,661,852,906	△ 161,991,331	△ 9.7
3 企業立地促進費	2,090,071,920	2,169,498,135	△ 79,426,215	△ 3.7
4 観光費	136,359,964	161,895,865	△ 25,535,901	△ 15.8

支出済額 38 億 9,628 万円を前年度と比較すると、2 億 6,721 万円 (△6.4%) 減少している。

これは主に、消費喚起策として実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業に係る委託料の減により商工振興費が 1 億 6,199 万円 (△9.7%)、産業集積促進助成金及びせとうち半導体共創コンソーシアム負担金の減により企業立地促進費が 7,943 万円 (△3.7%) それぞれ減少したことによるものである。

## 8款 土木費

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
土木費	10,692,861,300	9,113,199,035	1,579,662,265	17.3
1 土木管理費	462,502,926	403,521,151	58,981,775	14.6
2 道路橋梁費	4,094,235,152	3,483,112,898	611,122,254	17.5
3 河川費	1,019,657,934	998,019,286	21,638,648	2.2
4 港湾費	196,211,764	89,747,101	106,464,663	118.6
5 都市計画費	4,651,060,241	3,886,558,655	764,501,586	19.7
6 住宅費	269,193,283	252,239,944	16,953,339	6.7

支出済額 106 億 9,286 万円を前年度と比較すると、15 億 7,966 万円 (17.3%) 増加している。

これは主に、西高屋駅工事関連の委託料及び工事請負費や西条駅前土地地区画整理事業に係る損害賠償金の増により都市計画費が 7 億 6,450 万円 (19.7%)、道路等の維持、改良に係る委託料及び工事請負費の増により道路橋梁費が 6 億 1,112 万円 (17.5%) それぞれ増加したことによるものである。

## 9款 消防費

(単位：円、%)

款・項・目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
消防費	3,653,919,051	3,894,822,902	△ 240,903,851	△ 6.2
1 消防費	3,653,919,051	3,894,822,902	△ 240,903,851	△ 6.2
1 常備消防費	2,606,612,230	2,546,088,980	60,523,250	2.4
2 非常備消防費	193,894,253	184,654,659	9,239,594	5.0
3 消防施設費	723,178,887	969,719,659	△ 246,540,772	△ 25.4
4 防災費	130,233,681	194,359,604	△ 64,125,923	△ 33.0

支出済額 36 億 5,392 万円を前年度と比較すると、2 億 4,090 万円 (△6.2%) 減少している。

これは主に、高屋分署新築工事の完了による工事請負費の減により、消防施設費が 2 億 4,654 万円 (△25.4%) 減少したことによるものである。

## 10款 教育費

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
教育費	11,808,543,183	10,595,426,149	1,213,117,034	11.4
1 教育総務費	1,141,045,617	914,132,088	226,913,529	24.8
2 小学校費	3,947,720,683	2,992,347,312	955,373,371	31.9
3 中学校費	2,287,944,425	2,069,242,646	218,701,779	10.6
4 幼稚園費	288,177,627	488,440,844	△ 200,263,217	△ 41.0
5 社会教育費	1,621,542,526	1,578,444,073	43,098,453	2.7
6 保健体育費	2,522,112,305	2,552,819,186	△ 30,706,881	△ 1.2

支出済額 118 億 854 万円を前年度と比較すると、12 億 1,312 万円 (11.4%) 増加している。

これは主に、小学校及び中学校の長寿命化改良工事等の進捗により小学校費が 9 億 5,537 万円 (31.9%)、中学校費が 2 億 1,870 万円 (10.6%) それぞれ増加したことによるものである。

## 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

款・項・目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
			増減額	増減率
災害復旧費	2,868,663,892	6,077,771,237	△ 3,209,107,345	△ 52.8
1 災害復旧費	2,868,663,892	6,077,771,237	△ 3,209,107,345	△ 52.8
1 農林業用施設災害復旧費	1,048,281,312	2,482,342,708	△ 1,434,061,396	△ 57.8
2 土木施設災害復旧費	1,705,084,342	3,514,040,829	△ 1,808,956,487	△ 51.5
3 公共施設災害復旧費	115,298,238	81,387,700	33,910,538	41.7

支出済額 28 億 6,866 万円を前年度と比較すると、32 億 911 万円 (△52.8%) 減少している。

これは主に、災害復旧事業の進捗により土木施設災害復旧費が 18 億 896 万円 (△51.5%)、農林業用施設災害復旧費が 14 億 3,406 万円 (△57.8%) それぞれ減少したことによるものである。

## 12 款 公債費

(単位：円、%)

款・項・目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
			増減額	増減率
公債費	9,324,662,001	9,203,078,672	121,583,329	1.3
1 公債費	9,324,662,001	9,203,078,672	121,583,329	1.3
1 元金	9,057,788,818	8,941,311,667	116,477,151	1.3
2 利子	266,873,183	261,767,005	5,106,178	2.0

支出済額 93 億 2,466 万円を前年度と比較すると、1 億 2,158 万円 (1.3%) 増加している。

これは主に、災害復旧事業債等の償還額の増により元金償還金が 1 億 1,648 万円 (1.3%) 増加したことによるものである。

### 13 款 諸支出金

(単位：円、%)

款・項	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
諸支出金	572,758,894	637,611,972	△ 64,853,078	△ 10.2
1 地域振興費	33,865,110	37,071,485	△ 3,206,375	△ 8.6
2 公営企業費	538,893,784	600,540,487	△ 61,646,703	△ 10.3

支出済額 5 億 7,276 万円を前年度と比較すると、6,485 万円 (△10.2%) 減少している。

これは主に、水道事業の広島県水道広域連合企業団への移行による繰出金の減により公営企業費が 6,165 万円 (△10.3%) 減少したことによるものである。

### ウ 節別歳出の状況 [資料10参照]

主な節別歳出の状況は、次表のとおりである。

#### 主な節別歳出の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
扶助費	15,965,986,170	16.6	14,836,338,175	14.7	1,129,647,995	7.6
委託料	15,503,321,414	16.1	15,123,010,704	15.0	380,310,710	2.5
負担金、補助及び交付金	13,401,194,520	13.9	12,384,713,604	12.3	1,016,480,916	8.2
工事請負費	10,819,641,457	11.3	12,406,137,990	12.3	△ 1,586,496,533	△ 12.8
償還金、利子及び割引料	10,090,930,948	10.5	10,147,382,116	10.1	△ 56,451,168	△ 0.6
積立金	851,889,921	0.9	6,480,035,055	6.4	△ 5,628,145,134	△ 86.9
公有財産購入費	402,609,946	0.4	1,172,600,843	1.2	△ 769,990,897	△ 65.7
その他	29,136,566,002	30.3	28,087,995,991	28.0	1,048,570,011	3.7
合計	96,172,140,378	100.0	100,638,214,478	100.0	△ 4,466,074,100	△ 4.4

支出済額を前年度と比較すると、私立保育所運営に係る給付費や生活保護費等の増により扶助費が 11 億 2,965 万円 (7.6%)、経済対策のための給付金の増により負担金、補助及び交付金が 10 億 1,648 万円 (8.2%) それぞれ増加している。

一方、水道事業整備基金への積立金の減により積立金が 56 億 2,815 万円 (△86.9%)、災害復旧事業の進捗により工事請負費が 15 億 8,650 万円 (△12.8%) それぞれ減少している。

エ 翌年度繰越額の状況 [資料4参照]

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰越明許費	5,976,784,000	7,441,672,000	△ 1,464,888,000	△ 19.7
事故繰越し	0	483,780,000	△ 483,780,000	△ 100.0
翌年度繰越額	5,976,784,000	7,925,452,000	△ 1,948,668,000	△ 24.6

翌年度に繰り越した主な事業は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等であり、住民税非課税世帯等の申請及び給付に期間を要し、年度内に完了できなかったものである。

翌年度繰越額が1億円以上の繰越明許費に係る事業の状況は、次表のとおりである。

繰越明許費に係る事業の状況

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2,007,315,000
		介護保険施設整備等助成事業	335,932,000
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕事業	178,583,000
		橋梁長期保全事業	200,927,000
		幹線市道整備事業	515,400,000
	河川費	治水対策事業	129,186,000
	都市計画費	街路整備事業	214,175,000
		交通結節点改善事業	429,780,000
		公園整備事業	216,000,000
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	119,250,000
	保健体育費	スポーツ施設整備事業	138,000,000
災害復旧費	災害復旧費	土木施設災害復旧事業	333,572,000

#### 4 特別会計 [資料7、資料11参照]

##### (1) 特別会計の概要

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

##### 特別会計の決算状況

(単位：円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
ひがしひろしま墓園管理事業	9,976,115	9,976,115	0
特定地域生活排水処理事業	11,990,171	11,990,171	0
八本松駅前土地区画整理事業	908,034,763	518,546,153	389,488,610
国民健康保険	15,721,221,217	15,664,536,666	56,684,551
後期高齢者医療	2,483,934,396	2,473,042,275	10,892,121
介護保険	13,251,618,473	12,955,910,968	295,707,505
合計	32,386,775,135	31,634,002,348	752,772,787

特別会計全体の決算額は、歳入 323 億 8,678 万円、歳出 316 億 3,400 万円であり、歳入歳出差引額は 7 億 5,277 万円である。

## (2) ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

### ひがしひろしま墓園管理事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	9,976,115	100.0	7,265,929	2,710,186	37.3
使用料及び手数料	9,902,732	99.3	7,214,732	2,688,000	37.3
財産収入	73,383	0.7	51,197	22,186	43.3
歳出	9,976,115	100.0	7,265,929	2,710,186	37.3
墓園管理費	9,976,115	100.0	7,265,929	2,710,186	37.3
歳入歳出差引額	0	-	0	0	-

決算額は、歳入、歳出ともに 998 万円であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 271 万円 (37.3%) 増加している。

歳入の主なものは、墓園永代使用料等の使用料及び手数料で、歳出の内訳は墓園施設の維持管理等に係る墓園管理費である。

歳入の増加は、主に新規貸付数の増により使用料及び手数料が 269 万円 (37.3%) 増加したことによるものである。

歳出の増加は、歳入の増加に伴う一般会計への繰出金の増により墓園管理費が 271 万円 (37.3%) 増加したことによるものである。

(3) 特定地域生活排水処理事業特別会計 [資料8参照]

決算状況は、次表のとおりである。

特定地域生活排水処理事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	11,990,171	100.0	13,064,873	△ 1,074,702	△ 8.2
使用料及び手数料	8,988,050	75.0	8,879,110	108,940	1.2
繰入金	3,002,121	25.0	4,185,763	△ 1,183,642	△ 28.3
歳出	11,990,171	100.0	13,064,873	△ 1,074,702	△ 8.2
特定地域生活排水費	10,116,175	84.4	11,190,877	△ 1,074,702	△ 9.6
公債費	1,873,996	15.6	1,873,996	0	0.0
歳入歳出差引額	0	-	0	0	-

決算額は、歳入、歳出ともに1,199万円であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに107万円(△8.2%)減少している。

歳入の主なものは、処理施設の使用に係る使用料及び手数料で、歳出の主なものは浄化槽の維持管理に係る特定地域生活排水費である。

歳入の減少は、主に特定地域生活排水費の減により一般会計からの繰入金が118万円(△28.3%)減少したことによるものである。

歳出の減少は、修繕費及び法定検査料の減により特定地域生活排水費が107万円(△9.6%)減少したことによるものである。

次に、生活排水処理施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

生活排水処理施設使用料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R 5	R 4
生活排水処理施設使用料	9,241,450	8,988,050	0	0	253,400	97.3	96.6
現年度分	8,932,940	8,865,190	0	0	67,750	99.2	99.0
滞納繰越分	308,510	122,860	0	0	185,650	39.8	31.7

調定額 924 万円に対し、収入済額は 899 万円（対調定比 97.3%）、収入未済額は 25 万円（対調定比 2.7%）である。

収納率は 97.3%で、前年度より 0.7 ポイント向上している。

#### (4) 八本松駅前土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

八本松駅前土地区画整理事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	908,034,763	100.0	1,328,673,871	△ 420,639,108	△ 31.7
国庫支出金	162,130,000	17.8	498,025,000	△ 335,895,000	△ 67.4
県支出金	89,029,500	9.8	135,692,046	△ 46,662,546	△ 34.4
繰入金	475,569,296	52.4	340,085,725	135,483,571	39.8
市債	65,100,000	7.2	276,900,000	△ 211,800,000	△ 76.5
繰越金	116,205,967	12.8	77,971,100	38,234,867	49.0
歳出	518,546,153	100.0	1,212,467,904	△ 693,921,751	△ 57.2
土地区画整理費	516,364,869	99.6	1,212,100,306	△ 695,735,437	△ 57.4
公債費	2,181,284	0.4	367,598	1,813,686	493.4
歳入歳出差引額	389,488,610	-	116,205,967	273,282,643	235.2

決算額は、歳入9億803万円、歳出5億1,855万円であり、歳入歳出差引額は3億8,949万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は4億2,064万円(△31.7%)、歳出は6億9,392万円(△57.2%)それぞれ減少している。

歳入の主なものは、繰入金及び国庫支出金で、歳出の主なものは、八本松駅前土地区画整理事業に係る土地区画整理費である。

歳入の減少は、主に土地区画整理費の減により国庫支出金が3億3,590万円(△67.4%)減少したことによるものである。

歳出の減少は、主に物件移転補償件数の減により土地区画整理費が6億9,574万円(△57.4%)減少したことによるものである。

次に、翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰越明許費	422,101,000	122,872,000	299,229,000	243.5

翌年度繰越額は、4億2,210万円で、全額が繰越明許費である。繰越事業の内容は、物件移転補償等に係るもので、地元との調整に日数を要したこと等により、年度内に業務が完了できなかったものである。

(5) 国民健康保険特別会計 [資料8、資料9参照]

決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	15,721,221,217	100.0	15,454,971,424	266,249,793	1.7
国民健康保険税	2,781,438,425	17.7	2,881,441,363	△ 100,002,938	△ 3.5
使用料及び手数料	710	0.0	3,440	△ 2,730	△ 79.4
県支出金	11,277,573,069	71.7	11,136,052,751	141,520,318	1.3
財産収入	1,390,148	0.0	917,933	472,215	51.4
繰入金	1,560,577,170	9.9	1,261,961,244	298,615,926	23.7
繰越金	71,268,080	0.5	131,513,418	△ 60,245,338	△ 45.8
諸収入	28,343,615	0.2	42,977,275	△ 14,633,660	△ 34.0
国庫支出金	630,000	0.0	104,000	526,000	505.8
歳出	15,664,536,666	100.0	15,383,703,344	280,833,322	1.8
総務費	181,998,428	1.2	275,494,509	△ 93,496,081	△ 33.9
保険給付費	10,948,189,751	69.9	10,798,838,350	149,351,401	1.4
国民健康保険事業費納付金	4,320,846,621	27.6	4,091,227,801	229,618,820	5.6
保健事業費	159,902,640	1.0	156,452,540	3,450,100	2.2
諸支出金	53,599,226	0.3	61,690,144	△ 8,090,918	△ 13.1
歳入歳出差引額	56,684,551	-	71,268,080	△ 14,583,529	△ 20.5

決算額は、歳入 157 億 2,122 万円、歳出 156 億 6,454 万円であり、歳入歳出差引額は 5,668 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 6,625 万円(1.7%)、歳出は 2 億 8,083 万円(1.8%)それぞれ増加している。

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税で、歳出の主なものは、療養給付費等の保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

歳入の増加は、主に国民健康保険財政調整基金繰入金の増により繰入金が 2 億 9,862 万円(23.7%)増加したことによるものである。

歳出の増加は、主に県内の保険料収納必要額の増加に伴う東広島市分納付金の増により、国民健康保険事業費納付金が 2 億 2,962 万円(5.6%)増加したことによるものである。

次に、国民健康保険事業の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の状況

区分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度		
				増減	増減率 (%)	
平均被保険者数	A	人	30,681	31,876	△ 1,195	△ 3.7
医療給付費	B	円	10,853,086,594	10,705,826,268	147,260,326	1.4
被保険者1人当たり 医療給付費	B/A	円	353,740	335,859	17,881	5.3

(注) 医療給付費 = 療養給付費 + 療養費 + 高額療養費 + 移送費 + 高額介護合算療養費

前年度と比較すると、平均被保険者数は 1,195 人 (△3.7%) 減少し、医療給付費は 1 億 4,726 万円 (1.4%) 増加している。

また、被保険者 1 人当たりの医療給付費は 35 万 3,740 円である。

次に、国民健康保険税及び一般被保険者返納金の収納状況は、次表のとおりである。

### 国民健康保険税等の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R5	R4
国民健康保険税	3,577,313,408	2,781,438,425	3,024,043	150,444,429	648,454,597	77.7	76.3
現年課税分	2,819,519,700	2,676,545,138	2,913,243	0	145,887,805	94.8	94.7
医療給付費	1,916,516,806	1,823,369,718	2,913,243	0	96,060,331	95.0	94.8
後期高齢者支援金	698,448,836	664,099,167	0	0	34,349,669	95.1	94.9
介護納付金	204,554,058	189,076,253	0	0	15,477,805	92.4	92.4
滞納繰越分	757,793,708	104,893,287	110,800	150,444,429	502,566,792	13.8	13.8
医療給付費	502,651,930	69,991,879	110,800	100,079,753	332,691,098	13.9	13.9
後期高齢者支援金	174,346,850	24,814,207	0	32,906,532	116,626,111	14.2	14.0
介護納付金	80,794,928	10,087,201	0	17,458,144	53,249,583	12.5	12.6
一般被保険者返納金	10,721,700	4,877,305	0	74,781	5,769,614	45.5	68.8
現年度分	8,871,763	4,761,125	0	0	4,110,638	53.7	99.6
滞納繰越分	1,849,937	116,180	0	74,781	1,658,976	6.3	5.9

国民健康保険税は、調定額 35 億 7,731 万円に対し、収入済額は 27 億 8,144 万円（対調定比 77.8%）、不納欠損額は 1 億 5,044 万円（対調定比 4.2%）、収入未済額は 6 億 4,845 万円（対調定比 18.1%）である。

収納率は 77.7%で、前年度より 1.4 ポイント向上している。

一般被保険者返納金は、調定額 1,072 万円に対し、収入済額は 488 万円（対調定比 45.5%）、不納欠損額は 7 万円（対調定比 0.7%）、収入未済額は 577 万円（対調定比 53.8%）である。

収納率は 45.5%で、前年度より 23.3 ポイント低下している。

(6) 後期高齢者医療特別会計 [資料 8、資料 9 参照]

決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和 5 年度		令和 4 年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	2,483,934,396	100.0	2,393,715,610	90,218,786	3.8
後期高齢者医療保険料	1,989,008,781	80.1	1,928,796,417	60,212,364	3.1
繰入金	459,917,880	18.5	439,148,892	20,768,988	4.7
繰越金	31,348,144	1.3	21,846,961	9,501,183	43.5
諸収入	3,659,591	0.1	3,923,340	△ 263,749	△ 6.7
歳出	2,473,042,275	100.0	2,362,367,466	110,674,809	4.7
総務費	33,074,518	1.3	35,250,742	△ 2,176,224	△ 6.2
後期高齢者医療広域連合 納付金	2,436,462,466	98.5	2,323,821,590	112,640,876	4.8
諸支出金	3,505,291	0.2	3,295,134	210,157	6.4
歳入歳出差引額	10,892,121	—	31,348,144	△ 20,456,023	△ 65.3

決算額は、歳入 24 億 8,393 万円、歳出 24 億 7,304 万円であり、歳入歳出差引額は 1,089 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 9,022 万円 (3.8%)、歳出は 1 億 1,067 万円 (4.7%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

歳入の増加は、主に被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が 6,021 万円 (3.1%)、基盤安定繰入金の増により繰入金が 2,077 万円 (4.7%) それぞれ増加したことによるものである。

歳出の増加は、主に被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 1,264 万円 (4.8%) 増加したことによるものである。

次に、後期高齢者医療事業の状況は、次表のとおりである。

#### 後期高齢者医療事業の状況

区分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度		
				増減	増減率 (%)	
平均被保険者数	A	人	25,874	24,805	1,069	4.3
医療給付費	B	円	25,657,495,181	23,361,552,212	2,295,942,969	9.8
被保険者1人当たり 医療給付費	B/A	円	991,632	941,808	49,824	5.3

(注) 医療給付費 = 療養給付費 + 療養費 + 高額療養費 + 移送費 + 高額介護合算療養費

前年度と比較すると、平均被保険者数は1,069人(4.3%)、医療給付費は22億9,594万円(9.8%)それぞれ増加している。

また、被保険者1人当たりの医療給付費は99万1,632円である。

次に、後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

#### 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R5	R4
後期高齢者医療保険料	1,999,320,529	1,989,008,781	3,803,143	1,429,000	12,685,891	99.3	99.3
現年度分	1,988,136,785	1,984,698,861	3,751,743	0	7,189,667	99.6	99.7
特別徴収保険料	1,287,711,953	1,291,047,822	3,335,869	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料	700,424,832	693,651,039	415,874	0	7,189,667	99.0	99.1
滞納繰越分	11,183,744	4,309,920	51,400	1,429,000	5,496,224	38.1	39.4

調定額19億9,932万円に対し、収入済額は19億8,901万円(対調定比99.5%)、不納欠損額は143万円(対調定比0.1%)、収入未済額は1,269万円(対調定比0.6%)である。

収納率は99.3%で、前年度と同値である。

(7) 介護保険特別会計 [資料8、資料9参照]

決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	13,251,618,473	100.0	12,925,417,760	326,200,713	2.5
保険料	3,237,951,899	24.4	3,218,767,000	19,184,899	0.6
使用料及び手数料	450,020	0.0	630,440	△ 180,420	△ 28.6
国庫支出金	2,677,276,816	20.2	2,672,773,951	4,502,865	0.2
支払基金交付金	3,291,161,000	24.9	3,242,286,000	48,875,000	1.5
県支出金	1,749,832,028	13.2	1,742,242,814	7,589,214	0.4
財産収入	2,657,643	0.0	1,664,477	993,166	59.7
繰入金	1,883,998,178	14.2	1,853,355,417	30,642,761	1.7
繰越金	406,974,754	3.1	192,339,270	214,635,484	111.6
諸収入	1,316,135	0.0	1,358,391	△ 42,256	△ 3.1
歳出	12,955,910,968	100.0	12,518,443,006	437,467,962	3.5
総務費	260,291,150	2.0	235,537,411	24,753,739	10.5
保険給付費	11,545,086,481	89.1	11,484,248,013	60,838,468	0.5
地域支援事業費	406,508,527	3.2	378,346,569	28,161,958	7.4
基金積立金	441,796,000	3.4	187,738,000	254,058,000	135.3
諸支出金	302,228,810	2.3	232,573,013	69,655,797	30.0
歳入歳出差引額	295,707,505	-	406,974,754	△ 111,267,249	△ 27.3

※令和4年度の名称は「介護保険特別会計（保険事業勘定）」

決算額は、歳入 132 億 5,162 万円、歳出 129 億 5,591 万円であり、歳入歳出差引額は 2 億 9,571 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 2,620 万円 (2.5%)、歳出は 4 億 3,747 万円 (3.5%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金及び保険料で、歳出の主なものは、介護サービス等の保険給付費である。

歳入の増加は、主に前年度からの繰越金が 2 億 1,464 万円 (111.6%)、介護給付費交付金の増により支払基金交付金が 4,888 万円 (1.5%) それぞれ増加したことによるものである。

歳出の増加は、主に介護保険料剰余金積立額の増により基金積立金が 2 億 5,406 万円 (135.3%)、国県交付金等の精算に係る償還金の増により諸支出金が 6,966 万円 (30.0%)

それぞれ増加したことによるものである。

次に、介護保険事業の状況は、次表のとおりである。

#### 介護保険事業の状況

区分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
要介護(要支援)認定者数	A 人	7,835	7,711	124	1.6
サービス平均受給者数/月	B 人	6,848	6,816	32	0.5
介護給付件数	C 件	180,041	180,120	△79	△0.0
保険給付費	D 円	11,545,086,481	11,484,248,013	60,838,468	0.5
受給者1人当たり介護給付件数	C/B 件	26.3	26.4	△0.1	△0.4
受給者1人当たり保険給付費	D/B 円	1,685,906	1,684,896	1,010	0.1

前年度と比較すると、要介護(要支援)認定者数は124人(1.6%)、1か月当たりのサービス平均受給者数は32人(0.5%)、保険給付費は6,084万円(0.5%)それぞれ増加し、介護給付件数は79件(△0.0%)減少している。

また、サービス受給者1人当たりの介護給付件数は26.3件、保険給付費は168万5,906円である。

次に、介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

#### 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R5	R4
第1号被保険者保険料	3,262,399,665	3,237,951,899	4,003,040	8,232,115	20,218,691	99.1	99.0
現年度分	3,239,837,475	3,233,806,879	3,973,840	0	10,004,436	99.7	99.6
特別徴収保険料	3,003,407,220	3,007,272,280	3,865,060	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料	236,430,255	226,534,599	108,780	0	10,004,436	95.8	94.9
滞納繰越分	22,562,190	4,145,020	29,200	8,232,115	10,214,255	18.2	18.4

調定額32億6,240万円に対し、収入済額は32億3,795万円(対調定比99.3%)、不納欠損額は823万円(対調定比0.3%)、収入未済額は2,022万円(対調定比0.6%)である。

収納率は99.1%で、前年度より0.1ポイント向上している。

## 5 財産に関する調書（令和6年3月末日現在）

財産の状況は、次表のとおりである。

なお、土地及び建物の増減状況には、取得及び除却によるもののほかに、施設の整備や用途の廃止に伴う異動分が含まれている。

財産の状況

区分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度		
				増減	増減率 (%)	
公有財産	土地（山林を除く）	m <sup>2</sup>	5,402,768	5,422,009	△ 19,241	△ 0.4
	山林	m <sup>2</sup>	23,391,696	23,391,013	683	0.0
	建物	m <sup>2</sup>	565,888	570,020	△ 4,132	△ 0.7
	動産	個	9	9	0	0.0
	物権	m <sup>2</sup>	41,001	41,001	0	0.0
	無体財産権	件	4	4	0	0.0
	有価証券	千円	225,150	225,150	0	0.0
	出資による権利	千円	1,618,899	1,555,214	63,685	4.1
物品	点	2,204	2,189	15	0.7	
債権	千円	1,610,879	1,583,580	27,299	1.7	

### （1）公有財産

#### ア 土地（山林を除く）

土地の当年度末現在高は540万2,768m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると1万9,241m<sup>2</sup>（△0.4%）減少している。これは主に、台帳整理に伴う抹消によるものである。

#### イ 山林

山林の当年度末現在高は2,339万1,696m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると683m<sup>2</sup>（0.0%）増加している。これは主に、道路への異動による減はあるものの、保安林及び市有地であることが判明したため、分類換えや登載をしたことによるものである。

## ウ 建物

建物の当年度末現在高は56万5,888㎡で、前年度末現在高と比較すると4,132㎡(△0.7%)減少している。これは主に、台帳整理に伴う抹消や八本松中央幼稚園の解体によるものである。

## エ 動産

動産の当年度末現在高は9個で、前年度末現在高と比較し増減はない。

## オ 物権

物権の当年度末現在高は、地上権4万1,001㎡で、前年度末現在高と比較し増減はない。

## カ 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は4件で、前年度末現在高と比較し増減はない。

## キ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は2億2,515万円で、前年度末現在高と比較し増減はない。

## ク 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は16億1,890万円で、前年度末現在高と比較すると6,369万円(4.1%)増加している。これは、国立大学法人広島大学に対する出捐金の増加によるものである。

## (2) 物品

取得価格50万円以上の物品の当年度末現在高は2,204点で、前年度末現在高と比較すると15点(0.7%)増加している。これは主に、標本美術品が増加したことによるものである。

## (3) 債権

債権の当年度末現在高は16億1,088万円で、前年度末現在高と比較すると2,730万円(1.7%)増加している。これは主に、市民税特別徴収分が2,945万円増加したことによるものである。

#### (4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。なお、出納整理期間中の増減は含まれていない。

#### 基金の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高	対前年度	
		積立額	取崩額		増減額	増減率
用品調達基金	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0.0
土地開発基金	1,606,000,000	0	0	1,606,000,000	0	0.0
高額医療費貸付基金	32,000,000	0	0	32,000,000	0	0.0
印紙購入基金	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0.0
財政調整基金	15,274,394,025	1,708,819,000	1,200,000,000	15,783,213,025	508,819,000	3.3
都市基盤整備基金	655,977,426	395,000	385,078,725	271,293,701	△ 384,683,725	△ 58.6
文化体育施設建設基金	447,069,409	285,862	0	447,355,271	285,862	0.1
地域振興基金	5,999,324,055	405,690,021	541,695,539	5,863,318,537	△ 136,005,518	△ 2.3
減債基金	2,479,534,807	1,779,000	0	2,481,313,807	1,779,000	0.1
スポーツ振興基金	52,375,418	32,062	4,260,000	48,147,480	△ 4,227,938	△ 8.1
国民健康保険財政調整基金	1,499,464,248	100,917,933	300,000,000	1,300,382,181	△ 199,082,067	△ 13.3
芸術文化振興基金	116,761,145	20,065,356	0	136,826,501	20,065,356	17.2
ひがしひろしま墓園維持管理基金	83,630,662	851,197	0	84,481,859	851,197	1.0
介護保険介護給付費準備基金	2,718,958,687	340,605,753	0	3,059,564,440	340,605,753	12.5
広島空港周辺整備基金	64,903,719	38,000	30,067,771	34,873,948	△ 30,029,771	△ 46.3
大芝島地域振興基金	40,242,369	25,000	2,048,200	38,219,169	△ 2,023,200	△ 5.0
公共施設総合管理基金	3,932,838,941	722,417,000	311,832,471	4,343,423,470	410,584,529	10.4
森林環境整備促進基金	54,859,303	18,292,907	0	73,152,210	18,292,907	33.3
水道事業整備基金	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000	0	0.0
合計	39,879,334,214	3,320,214,091	2,774,982,706	40,424,565,599	545,231,385	1.4

※出納整理期間中の増減は含まない

財政調整基金の当年度末現在高 157 億 8,321 万円の内訳は、現金 94 億 8,321 万円、有価証券 63 億円である。

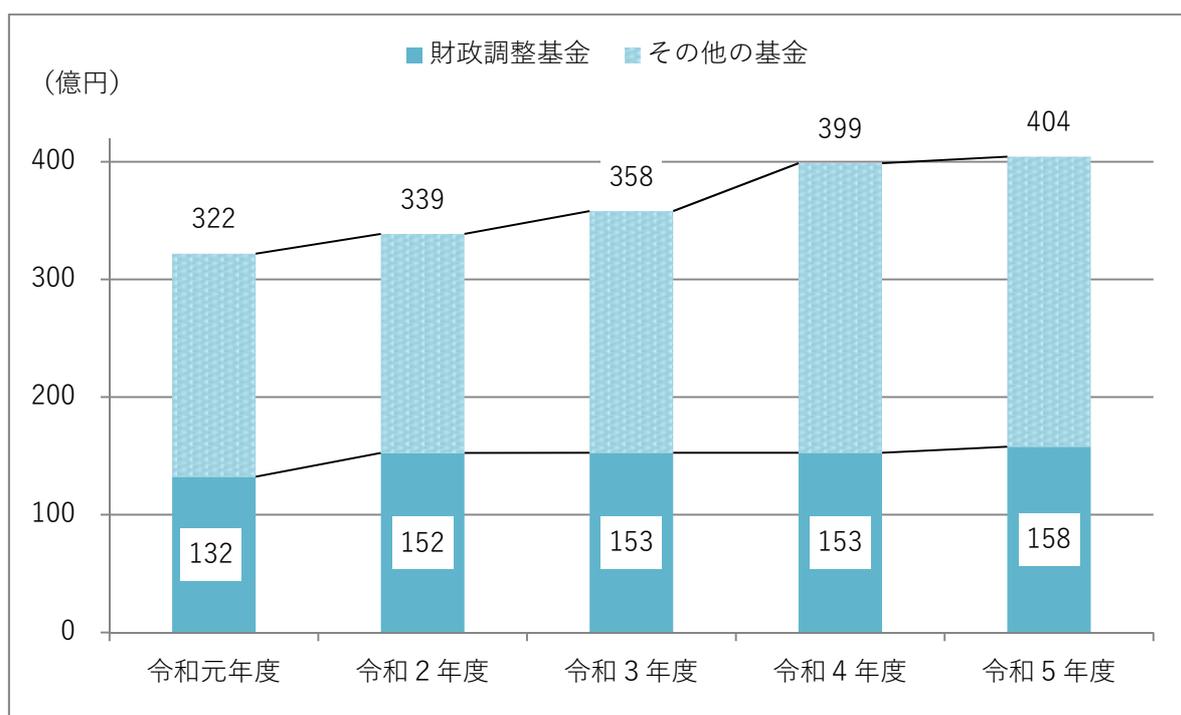
地域振興基金の当年度末現在高 58 億 6,332 万円の内訳は、現金 18 億 6,332 万円、有価証券 40 億円である。

各基金の当年度末現在高の合計は、404 億 2,457 万円で、前年度末現在高と比較すると、5 億 4,523 万円（1.4 %）増加している。

これは主に、財政調整基金が5 億 882 万円増加したことによるものである。

各基金の合計及び財政調整基金の過去5 年間の基金現在高の推移は、次のとおりである。

基金現在高（うち財政調整基金現在高）の推移



## 6 基金運用状況

東広島市基金運用状況調書における定額運用基金の状況は、次のとおりである。

### (1) 用品調達基金

用品調達基金は 600 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。

現金は、前年度繰越額 1,208 万円に対し、収入額 4,336 万円を加え、支出額 5,048 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 496 万円となった。用品は、前年度繰越額 271 万円に対し、受入高 4,323 万円を加え、払出高 4,342 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 252 万円となった。

当年度末現在高の合計 748 万円から基金額 600 万円を差し引いた基金の運用益金は 148 万円であり、一般会計へ繰り出されている。

#### 用品調達基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	用品	合計
前年度繰越額 A		12,077,052	2,706,230	14,783,282
令和 5 年度中	増 B	43,361,653	43,228,243	86,589,896
	減 C	50,476,165	43,418,453	93,894,618
令和 5 年度末現在高 D=A+B-C		4,962,540	2,516,020	7,478,560
未収金 E		0	-	0
未払金 F		0	-	0
運用益金 G		1,478,560	-	1,478,560
差引基金額 D+E-F-G		3,483,980	2,516,020	6,000,000

### (2) 土地開発基金

土地開発基金は 16 億 600 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。

当年度中の増減はなく、当年度末現在高の内訳は、現金 16 億 600 万円である。

#### 土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	土地	合計
前年度繰越額 A		1,606,000,000	0	1,606,000,000
令和 5 年度中	増 B	0	0	0
	減 C	0	0	0
令和 5 年度末現在高 A+B-C		1,606,000,000	0	1,606,000,000

### (3) 高額医療費貸付基金

高額医療費貸付基金は3,200万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。  
当年度中の増減はなく、当年度末現在高の内訳は、現金3,200万円である。

#### 高額医療費貸付基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	貸付金	合計
前年度繰越額	A	32,000,000	0	32,000,000
令和5年度中	増 B	0	0	0
	減 C	0	0	0
令和5年度末現在高	A+B-C	32,000,000	0	32,000,000

### (4) 印紙購入基金

印紙購入基金は1,500万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。

現金は、前年度繰越額1,183万円に対し、収入額5,227万円を加え、支出額5,200万円を差し引いたことにより当年度末現在高は1,210万円となった。印紙は、前年度繰越額317万円に対し、受入額5,200万円を加え、支出額5,227万円を差し引いたことにより当年度末現在高は290万円となった。

#### 印紙購入基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	印紙	合計
前年度繰越額	A	11,829,000	3,171,000	15,000,000
令和5年度中	増 B	52,270,000	52,000,000	104,270,000
	減 C	52,000,000	52,270,000	104,270,000
令和5年度末現在高	A+B-C	12,099,000	2,901,000	15,000,000

## 7 財産区特別会計（管理会設置分）

### （1）財産区特別会計の概要 [資料1、資料7参照]

財産区特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

財産区特別会計の決算状況

（単位：円）

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
上三永財産区	271,945	70,102	201,843
御菌宇財産区	13,838,821	1,420,386	12,418,435
志和堀財産区	1,402,493	9,864	1,392,629
東志和財産区	4,621,034	303,644	4,317,390
西志和財産区	1,426,122	5,464	1,420,658
白市財産区	1,380,669	9,000	1,371,669
小谷財産区	3,454,992	51,321	3,403,671
志和財産区	6,102,663	12,400	6,090,263
竹仁財産区	14,089,863	266,797	13,823,066
久芳財産区	14,017,338	590,761	13,426,577
合計	60,605,940	2,739,739	57,866,201

（単位：円、％）

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入合計	60,605,940	60,329,685	276,255	0.5
歳出合計	2,739,739	3,350,592	△ 610,853	△ 18.2

財産区特別会計全体の決算額は、歳入 6,061 万円、歳出 274 万円であり、歳入歳出差引額は 5,787 万円である。各財産区とも、歳入歳出差引額の全額を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 28 万円（0.5％）増加し、歳出は 61 万円（△18.2％）減少している。

各財産区の歳入の内訳は、繰越金、財産収入及び諸収入であり、歳出の内訳は、総務費及び諸支出金である。

歳入の増加は、主に御菌宇財産区において利子及び配当金が 177 万円減少したものの、前年度からの繰越金が 311 万円増加したことによるものである。

歳出の減少は、主に上三永財産区において修繕に係る需用費が 78 万円減少したことによるものである。

(2) 財産の状況（令和6年3月末日現在）

各財産区の財産の状況は、次表のとおりである。

財産区（管理会）財産の状況

区分		単位	令和5年度	令和4年度	増減
上三永財産区	土地（山林を除く）	㎡	1,097	1,097	0
	山林	㎡	34,140	34,140	0
	建物	㎡	14	14	0
	基金	千円	2,000	2,000	0
御菌宇財産区	土地（山林を除く）	㎡	3,225	3,225	0
	山林	㎡	13,963	13,963	0
	基金	千円	240,161	240,161	0
志和堀財産区	土地（山林を除く）	㎡	7,574	7,574	0
	山林	㎡	387,277	387,277	0
東志和財産区	山林	㎡	976,050	976,050	0
	出資による権利	千円	5	5	0
西志和財産区	山林	㎡	404,437	404,437	0
白市財産区	山林	㎡	108,008	108,008	0
	基金	千円	7,000	7,000	0
小谷財産区	山林	㎡	1,693,180	1,693,180	0
	出資による権利	千円	23	23	0
志和財産区	山林	㎡	436,698	436,698	0
竹仁財産区	山林	㎡	2,579,558	2,579,558	0
	出資による権利	千円	107	107	0
久芳財産区	山林	㎡	1,170,111	1,170,111	0
	出資による権利	千円	35	35	0

## 8 むすび

当年度の当初予算は、第五次東広島市総合計画に掲げるまちづくりを着実に推進し、新しい時代をリードする「やさしい未来都市」の実現に向け、地域課題に応じた包括的施策として、「子ども・子育て支援」「人口減少地域総合対策」を推進するとともに、「命と暮らしを守る体制の整備」をはじめとする6項目を重点施策として位置付け様々な取組が進められた。

また、補正予算では、物価高騰対策として、住民税非課税世帯等に対して給付金を給付したほか、燃料・食材料の物価高騰の影響を受ける私立保育所、社会福祉施設、中小企業等への支援金の給付や小中学校の学校給食費支援など、市民生活や地域経済活動への支援に向けた取組が行われた。

その結果、当年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入 1,306 億 3,199 万円、歳出 1,278 億 614 万円となり、前年度と比べ、歳入は 49 億 2,197 万円、歳出は 43 億 3,991 万円、それぞれ減少している。歳入の減少は、主に繰越金及び水道事業整備基金等の繰入金の減によるもの、歳出の減少は、主に水道事業の企業団への移行による公営企業繰出金の減及び災害復旧事業の進捗に伴う減によるものである。

歳入歳出差引額（形式収支）は 28 億 2,585 万円の黒字で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 16 億 3,189 万円を差し引いた実質収支も 11 億 9,396 万円の黒字となっている。

当年度の一般会計・特別会計決算において、特筆すべき事項は次のとおりである。

### （1）財政運営全般

#### ア 財政指標等

財政基盤の強さを示す財政力指数（0.85）は、前年度（0.86）と比べ 0.01 ポイント低下している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（92.7%）は、前年度（92.4%）と比べ 0.3 ポイント増加している。これは、算出の分母である経常一般財源等が地方税及び地方交付税等の増により増加したが、それ以上に分子である経常経費充当一般財源が扶助費、人件費及び物件費等の増により増加したためである。

また、低い数値であるほど健全な財政であるとされている実質公債費比率（2.9%）は、前年度（2.3%）と比べ 0.6 ポイントの増加となった。

本市の財政指標は、類似団体と比較して、おおむね一定の水準を維持しているものの、経常収支比率を含め、指標の多くが悪化の傾向にある。

扶助費をはじめとした義務的経費が引き続き増加傾向にあるほか、物価高騰の長期化による固定経費の増加も懸念されるなど、今後とも財政需要の増大が見込まれる。

こうした状況の中、財政の硬直化を招くことのないよう、経常経費の縮減を図っていく必要があるが、事業の実施に当たっては、あらためて「選択と集中」を図り、優先順位を明確化し、効果の低い事務事業については縮小・廃止等の見直しを行うなど、適正かつ効率的な

財政運営の構築に努めていただきたい。

## イ 市債と基金の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の当年度末現在高は、類似団体との比較では引き続き高い状況にあるものの、前年度から21億5,132万円減少し725億4,204万円となっており、平成17年の合併以降で最も少ない金額となっている。

市債の発行に当たっては、世代間負担の公平性と公債費の増に留意しつつ、将来世代へ過度な負担を残すことのないよう、中長期的な視点により計画的な運用に努めていただきたい。

また、基金については、当年度末現在高は404億2,457万円で、前年度より5億4,523万円増加しているが、出納整理期間中の増減により、5月末日の現在高は、389億333万円で、前年度より20億9,545万円減少している。

財政調整基金をはじめとする基金は、財政を取り巻く環境が厳しい中において、安定した財政運営を行う上で重要な役割を果たしている。頻発する自然災害や想定される巨大地震など、今後の不測の事態に備え、引き続き一定金額を確保するとともに、効果的な活用と効率的な運用に努めていただきたい。

## (2) 収納対策の強化

### ア 収納率等の状況

当年度の一般会計における市税の収納率(98.2%)は、前年度と比べ0.1ポイント向上した。市税の収納率は年々向上しており、当年度の収納率は、これまでで最も高い数値となっている。また、収入未済額は5億8,218万円で、前年度から5,467万円減少している。

国民健康保険税の収納率(77.7%)は、前年度と比べ1.4ポイント向上し、国民健康保険税の収納率も、これまでで最も高い数値となっている。また、収入未済額は6億4,845万円で、前年度から1億1,409万円減少している。

市税、国民健康保険税とも収入未済額は減少傾向で推移しているものの、国民健康保険税の収入未済額は市税より多額となっている。国民健康保険税は生命と健康を守る事業の根幹となることから、その縮減に向けた効果的・効率的な対策が求められる。

収納対策については、納付案内センターでの電話催告による取扱業務の拡充や滞納者への早期呼び掛け、また専門知識を持つ収納指導員の配置や定期的な休日・夜間対応等の取組などに加え、収納対策チームによる組織的な対応が、近年の収納率向上の要因となっているものとする。

自主財源の確保、また負担の公平性の確保を図る観点からも、引き続き、収納率の向上及び収入未済額の縮減に向けて取り組んでいただきたい。

## イ 収納対策チーム設置の効果

納税者負担の公平性の確保や重複滞納者への対応を強化することを目的に、部門横断的な組織として、収納課と強制徴収公債権を取り扱う4課（国保年金課、介護保険課、保育課、下水道管理課）による収納対策チームが令和4年8月に設置された。

事業会計である下水道使用料を除く令和5年度の収納率を見てみると、後期高齢者医療保険料99.3%（対前年度比±0%）、介護保険料99.1%（対前年度比0.1%増）、保育料95.8%（対前年度比3.0%増）となっている。

また、収入未済額は、後期高齢者医療保険料1,269万円（対前年度比147万円増）、介護保険料2,022万円（対前年度比234万円減）、保育料1,436万円（対前年度比763万円減）となっており、一部低下しているものもあるが、収納率及び収入未済額とも、おおむね前年度より向上しており、収納対策チーム設置の効果は大きいと評価している。

今後とも、重複滞納者、高額滞納者に対し、情報の共有化及び連携の強化を図り、組織的かつ効果的な取組により、適正な債権管理及び更なる収納率の向上に努めていただきたい。

## （3）補助金交付事務の適正化

決算審査の過程における補助金交付事務のヒアリングの中で、実績確認の手続において収支決算書の書類審査のみで補助金額を確定するといった不適切な事務処理が見受けられた。

補助金交付事務においては、事業終了後の実績確認は極めて重要であり、領収書等の確認により対象経費の精査を行うとともに、交付目的の効果や成果、事業効果などを十分に検証する必要がある。当該指摘については定期監査の中でも行っており、所管課においては、実績報告等の審査に当たり、必要に応じて帳簿や領収書等の提出を求めるなど、適宜、厳正な履行確認に努めていただきたい。

また、補助金の交付に当たっては、慣例的に継続化することのないよう、補助金の必要性や補助金額の妥当性について、単年度ごとに必ず評価・検証を行っていただきたい。

## おわりに

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられ、社会経済活動もコロナ禍以前に戻りつつある中で、本市の市税収入はこれまで堅調な状況を継続しており、当年度の市税収入は過去最高となった。

また、成長が期待される半導体産業において、本市は国内における4つの半導体製造拠点の一つに位置付けられた。今後、国からの大型支援や新たな産業団地の整備も予定されるなど、地域経済への波及効果が期待されるとともに、引き続き、その動向に注視していく必要がある。

一方で、各財政指標の数値はおおむね一定の水準を維持しているものの、経常収支比率をはじめとして指標の多くが悪化の傾向にある。人件費、扶助費等の経常的経費は今後とも増加が見込まれ、本市を取り巻く財政状況は厳しさを増していくことが予想されるが、こうした状況

においても、都市の基盤形成・維持につながる公共施設やインフラ整備は行っていく必要がある。

今後とも、適正かつ持続可能な行財政運営を確立していくためには、職員一人ひとりが、こうした現状を認識し、強いコスト意識を持って事業の効果や必要性を精査するとともに、時代の変化により生じる様々な市民ニーズを的確に把握し、優先順位等を見極めながら、限られた財源の適切な活用に努めていただきたい。

本市は、令和6年度に市制施行50周年の節目の年を迎えた。社会経済情勢が大きく変わり続ける中、直面する課題解決や更なる発展に向けた施策を着実に推進していく必要がある。今年度は第5次総合計画の中間期に当たることから計画の改訂を行っているが、後期計画による新たな成長戦略のもと、引き続き「やさしい未来都市」の実現に向けて、全庁的に取り組んでいただくよう要望するものである。